

津市監第475号  
平成24年8月17日

津市長 前 葉 泰 幸 様

津市監査委員 渡 邊 昇  
津市監査委員 駒 田 修 一  
津市監査委員 横 山 敦 子  
津市監査委員 宇 陀 照 良

平成23年度津市一般会計・特別会計歳入歳出決算審査意見について(提出)

地方自治法(昭和22年法律第67号)第233条第2項の規定に基づき審査に付された平成23年度津市一般会計・特別会計歳入歳出決算の審査意見について、別添のとおり提出します。

平成 23 年 度

津市一般会計・特別会計歳入歳出決算  
審 査 意 見 書

津市監査委員

## 目 次

第1	審査の対象	1
第2	審査の期間	1
第3	審査の方法	1
第4	審査の結果	1
1	平成23年度津市一般会計・特別会計歳入歳出決算の概要	2
(1)	決算の状況	2
(2)	決算の前年度比較	5
(3)	財政収支の状況	10
(4)	財政構造の状況（普通会計）	11
(5)	性質別経費の状況（普通会計）	13
2	平成23年度津市一般会計歳入歳出決算の状況	15
(1)	歳入	15
(2)	歳出	31
(3)	まとめ	40
3	平成23年度津市特別会計歳入歳出決算の状況	41
(1)	平成23年度津市モーターボート競走事業特別会計歳入歳出 決算の状況	41
(2)	平成23年度津市国民健康保険事業特別会計歳入歳出決算の 状況	43
(3)	平成23年度津市介護保険事業特別会計歳入歳出決算の状況 .....	48
(4)	平成23年度津市後期高齢者医療事業特別会計歳入歳出決算 の状況	51
(5)	平成23年度津市風力発電事業特別会計歳入歳出決算の状況 .....	53
(6)	平成23年度津市簡易水道事業特別会計歳入歳出決算の状況 .....	55
(7)	平成23年度津市農業集落排水事業特別会計歳入歳出決算の 状況	57
(8)	平成23年度津市土地区画整理事業特別会計歳入歳出決算の 状況	61
(9)	平成23年度津市下水道事業特別会計歳入歳出決算の状況	63
(10)	平成23年度津市住宅新築資金等貸付事業特別会計歳入歳出 決算の状況	67

(11) 平成23年度津市棕本財産区特別会計歳入歳出決算の状況 ……	69
4 平成23年度津市財産に関する調書の概要……………	70
(1) 公有財産 ……	70
(2) 物品 ……	71
(3) 債権 ……	71
(4) 基金 ……	72

## 凡 例

- 1 文中及び表中に用いる金額は、原則として千円単位未満を四捨五入した。  
なお、収納率については、端数処理前の金額を用いて算定した。
- 2 文中及び表中に用いる比率は、原則として小数点以下第2位を四捨五入した。
- 3 上記のように表記した結果、文中及び表中の合計数値とその内訳の累計値とは、一致しない場合がある。
- 4 表中の符号の用法は、次のとおりである。
  - 「0」「0.0」・・・金額、比率において、零又は該当数値がないもの若しくは単位未満のもの
  - 「－」・・・比率において、±1,000%以上のもの
  - 「△」・・・金額、比率において、負数のもの
  - 「P」・・・パーセンテージ間の差引数値

# 平成 23 年度津市一般会計・特別会計歳入歳出決算審査意見

## 第 1 審査の対象

審査の対象は、次の平成 23 年度津市一般会計・特別会計歳入歳出決算、これらの決算に関する証書類、歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書である。

- 1 平成 23 年度津市一般会計歳入歳出決算
- 2 平成 23 年度津市特別会計歳入歳出決算
  - (1) 平成 23 年度津市モーターボート競走事業特別会計歳入歳出決算
  - (2) 平成 23 年度津市国民健康保険事業特別会計歳入歳出決算
  - (3) 平成 23 年度津市介護保険事業特別会計歳入歳出決算
  - (4) 平成 23 年度津市後期高齢者医療事業特別会計歳入歳出決算
  - (5) 平成 23 年度津市風力発電事業特別会計歳入歳出決算
  - (6) 平成 23 年度津市簡易水道事業特別会計歳入歳出決算
  - (7) 平成 23 年度津市農業集落排水事業特別会計歳入歳出決算
  - (8) 平成 23 年度津市土地区画整理事業特別会計歳入歳出決算
  - (9) 平成 23 年度津市下水道事業特別会計歳入歳出決算
  - (10) 平成 23 年度津市住宅新築資金等貸付事業特別会計歳入歳出決算
  - (11) 平成 23 年度津市棕本財産区特別会計歳入歳出決算

## 第 2 審査の期間

審査の期間は、平成 24 年 7 月 3 日から同年 8 月 16 日までである。

## 第 3 審査の方法

審査の方法は、各会計の歳入歳出決算について、主に次の諸点に着眼し、関係書類により照合審査するとともに、関係職員に説明を求め、例月現金出納検査の結果も参考とした。

- 1 決算の計数は、正確に表示されているか。
- 2 決算書等は、法令の定めるところにより、適正に作成されているか。
- 3 予算は、適正に執行されているか。

## 第 4 審査の結果

審査の結果、各会計の歳入歳出決算の計数は正確で、決算書等はいずれも適正に作成されており、予算の執行については、特に指摘した事項を除き、適正に執行されているものと認めた。一般会計・特別会計歳入歳出決算の概要、各会計の歳入歳出決算の状況は、次のとおりである。

# 1 平成 23 年度津市一般会計・特別会計歳入歳出決算の概要

## (1) 決算の状況

### ア 総計決算額

平成 23 年度の津市一般会計及び特別会計の歳入歳出決算額の総計は、次のとおりである。

歳入	2,066 億 8,624 万 4,323 円
歳出	2,020 億 7,172 万 8,466 円
歳入歳出差引額	46 億 1,451 万 5,857 円

各会計の決算状況は、表 1 のとおりである。

なお、歳入歳出差引額（剰余金）は、翌年度へ繰り越している。

表 1 各会計歳入歳出総計決算状況

(単位：円)

区 分	予算現額	決 算 額		歳入歳出差引額
		歳 入	歳 出	
一般会計	106,650,107,315	104,769,446,889	100,887,160,372	3,882,286,517
特別会計	106,017,838,000	101,916,797,434	101,184,568,094	732,229,340
モーターボート競走事業	36,514,408,000	34,219,503,532	34,145,657,945	73,845,587
国民健康事業 事業 勘定 直営診療 施設 勘定	27,102,408,000	26,935,250,571	26,716,385,000	218,865,571
介護保険事業	41,724,000	40,011,145	40,006,992	4,153
介護保険事業	22,035,927,000	22,102,134,716	21,845,784,788	256,349,928
後期高齢者医療事業	4,785,315,000	4,813,248,960	4,722,997,817	90,251,143
風力発電事業	85,892,000	82,296,579	82,295,839	740
簡易水道事業	1,233,956,000	923,576,299	907,583,786	15,992,513
農業集落排水事業	540,694,000	539,098,052	538,847,543	250,509
土地区画整理事業	1,013,106,000	906,558,248	906,558,090	158
下水道事業	12,535,404,000	11,227,594,096	11,151,411,409	76,182,687
住宅新築資金等 貸付事業	128,428,000	127,010,492	126,529,068	481,424
椋本財産区	576,000	514,744	509,817	4,927
計	212,667,945,315	206,686,244,323	202,071,728,466	4,614,515,857

イ 純計決算額

会計間の繰入れ、繰出しによる重複額 137 億 3,042 万 6 千円を控除した純計の歳入歳出決算額は、次のとおりである。

歳	入	1,929 億 5,581 万 8,323 円
歳	出	1,883 億 4,130 万 2,466 円
歳入歳出差引額		46 億 1,451 万 5,857 円

各会計の決算状況は、表 2 のとおりである。

表 2 各会計歳入歳出純計決算状況

(単位：円)

区 分	決 算 額		歳入歳出差引額
	歳 入	歳 出	
一般会計	104,769,146,889	87,182,404,372	17,586,742,517
特別会計	88,186,671,434	101,158,898,094	△ 12,972,226,660
モーターボート競走事業	34,219,503,532	34,145,657,945	73,845,587
国民健康事業			
事業勘定	25,397,559,571	26,691,015,000	△ 1,293,455,429
直営診療施設	14,641,145	40,006,992	△ 25,365,847
介護保険事業	19,025,334,716	21,845,784,788	△ 2,820,450,072
後期高齢者医療事業	2,053,964,960	4,722,997,817	△ 2,669,032,857
風力発電事業	36,757,579	82,295,839	△ 45,538,260
簡易水道事業	525,642,299	907,583,786	△ 381,941,487
農業集落排水事業	134,098,052	538,847,543	△ 404,749,491
土地区画整理事業	128,684,248	906,558,090	△ 777,873,842
下水道事業	6,527,594,096	11,151,411,409	△ 4,623,817,313
住宅新築資金等貸付事業	122,376,492	126,529,068	△ 4,152,576
棕本財産区	514,744	209,817	304,927
計	192,955,818,323	188,341,302,466	4,614,515,857

ウ 各会計の繰入金・繰出金の状況

平成23年度の各会計の繰入金・繰出金の状況は、表3のとおりである。

表3 繰入金・繰出金の状況

(単位：円)

区 分		繰 入 金		繰 出 金	
一 般 会 計	棕 本 財 産 区	300,000	国民健康保険事業 (事業勘定)	1,537,691,000	
			介護保険事業	3,076,800,000	
			後期高齢者医療事業	2,759,284,000	
			風力発電事業	45,539,000	
			簡易水道事業	397,934,000	
			農業集落排水事業	405,000,000	
			土地区画整理事業	777,874,000	
			下水道事業	4,700,000,000	
			住宅新築資金等 貸付事業	4,634,000	
小 計		300,000		13,704,756,000	
特 別 会 計	モーターボート 競走事業				
	国民健康保険事業 (事業勘定)	一般会計	1,537,691,000	国民健康保険事業 (直営診療施設勘定)	25,370,000
	国民健康保険事業 (直営診療施設勘定)	国民健康保険事業 (事業勘定)	25,370,000		
	介護保険事業	一般会計	3,076,800,000		
	後期高齢者医療事業	一般会計	2,759,284,000		
	風力発電事業	一般会計	45,539,000		
	簡易水道事業	一般会計	397,934,000		
	農業集落排水事業	一般会計	405,000,000		
	土地区画整理事業	一般会計	777,874,000		
	下水道事業	一般会計	4,700,000,000		
	住宅新築資金等 貸付事業	一般会計	4,634,000		
	棕 本 財 産 区			一般会計	300,000
	小 計			13,730,126,000	
合 計			13,730,426,000		13,730,426,000

(注) 上記以外に一般会計から水道事業会計に110,599,000円、農業共済事業会計に79,134,000円を繰り出している。



## (2) 決算の前年度比較

平成 23 年度の総計決算額を平成 22 年度と比較すると、表 4 のとおりで、歳入が 89 億 8,880 万 1 千円 (4.5%) 増加し、歳出が 96 億 9,490 万 1 千円 (5.0%) 増加している。

これを会計別に見ると、一般会計では、歳入が 22 億 4,414 万 1 千円 (2.2%) 増加し、歳出が 30 億 1,884 万 6 千円 (3.1%) 増加している。

次に、特別会計を見ると、歳入の総額が 67 億 4,466 万 1 千円 (7.1%) 増加し、歳出の総額が 66 億 7,605 万 5 千円 (7.1%) 増加している。

その特別会計において、歳入、歳出の決算額がそれぞれ増加した主なものは、モーターボート競走事業特別会計で歳入が 46 億 6,233 万 7 千円 (15.8%)、歳出が 46 億 9,868 万 8 千円 (16.0%)、国民健康保険事業特別会計の事業勘定で歳入が 7 億 4,983 万 2 千円 (2.9%)、歳出が 5 億 4,351 万円 (2.1%)、介護保険事業特別会計で歳入が 9 億 2,122 万 7 千円 (4.3%)、歳出が 8 億 3,612 万 9 千円 (4.0%) それぞれ増加した一方で、歳入、歳出の決算額がそれぞれ減少した主なものは、住宅新築資金等貸付事業特別会計で歳入が 1 億 8,070 万 8 千円 (58.7%)、歳出が 1 億 7,810 万 1 千円 (58.5%) 減少した。

なお、老人保健医療事業特別会計は、平成 23 年 4 月 1 日に廃止された。

平成 23 年度の純計決算額を平成 22 年度と比較すると、表 5 のとおりとなり、一般会計と特別会計の合計では、歳入が 95 億 2,676 万 3 千円 (5.2%) 増加し、歳出が 102 億 3,286 万 3 千円 (5.7%) 増加している。

ア 総計による決算の前年度比較

表4 総計決算

区 分	歳 入					
	平成23年度		平成22年度		対前年度決算	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
一般会計	104,769,447	50.7	102,525,306	51.9	2,244,141	2.2
特別会計	101,916,797	49.3	95,172,136	48.1	6,744,661	7.1
モーターボート 競走事業	34,219,504	16.6	29,557,167	15.0	4,662,337	15.8
国民健康 事業勘定	26,935,251	13.0	26,185,419	13.2	749,832	2.9
国民健康 事業直営診療 施設勘定	40,011	0.0	36,715	0.0	3,296	9.0
介護保険事業	22,102,135	10.7	21,180,908	10.7	921,227	4.3
後期高齢者 医療事業	4,813,249	2.3	4,625,743	2.3	187,506	4.1
風力発電事業	82,297	0.0	101,357	0.1	△ 19,060	△ 18.8
簡易水道事業	923,576	0.4	675,626	0.3	247,950	36.7
農業集落排水 事業	539,098	0.3	536,080	0.3	3,018	0.6
土地区画整理 事業	906,558	0.4	841,012	0.4	65,546	7.8
下水道事業	11,227,594	5.4	11,118,127	5.6	109,467	1.0
住宅新築資金等 貸付事業	127,010	0.1	307,718	0.2	△ 180,708	△ 58.7
椋本財産区	515	0.0	488	0.0	27	5.5
老人保健医療 事業	0	0.0	5,777	0.0	△ 5,777	△ 100.0
合 計	206,686,244	100.0	197,697,443	100.0	8,988,801	4.5

比較表

(単位：千円・%)

歳 出						歳 入 歳 出 差 引 額		
平成23年度		平成22年度		対前年度決算		平成23年度	平成22年度	増減
決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率			
100,887,160	49.9	97,868,314	50.9	3,018,846	3.1	3,882,287	4,656,993	△ 774,706
101,184,568	50.1	94,508,513	49.1	6,676,055	7.1	732,229	663,623	68,606
34,145,658	16.9	29,446,970	15.3	4,698,688	16.0	73,846	110,197	△ 36,351
26,716,385	13.2	26,172,875	13.6	543,510	2.1	218,866	12,543	206,323
40,007	0.0	36,706	0.0	3,301	9.0	4	8	△ 4
21,845,785	10.8	21,009,656	10.9	836,129	4.0	256,350	171,252	85,098
4,722,998	2.3	4,577,049	2.4	145,949	3.2	90,251	48,694	41,557
82,296	0.0	100,743	0.1	△ 18,447	△ 18.3	1	614	△ 613
907,584	0.4	665,003	0.3	242,581	36.5	15,993	10,622	5,371
538,848	0.3	535,806	0.3	3,042	0.6	251	274	△ 23
906,558	0.4	841,012	0.4	65,546	7.8	0	0	0
11,151,411	5.5	10,811,812	5.6	339,599	3.1	76,183	306,315	△ 230,132
126,529	0.1	304,630	0.2	△ 178,101	△ 58.5	481	3,088	△ 2,607
510	0.0	473	0.0	37	7.8	5	15	△ 10
0	0.0	5,777	0.0	△ 5,777	△ 100.0	0	0	0
202,071,728	100.0	192,376,827	100.0	9,694,901	5.0	4,614,516	5,320,616	△ 706,100

イ 純計による決算の前年度比較

表5 純計決算

区 分	歳 入						
	平成23年度		平成22年度		対前年度決算		
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率	
一般会計	104,769,147	54.3	102,525,006	55.9	2,244,141	2.2	
特別会計	88,186,671	45.7	80,904,049	44.1	7,282,622	9.0	
モーターボート 競走事業	34,219,504	17.7	29,557,167	16.1	4,662,337	15.8	
国民健康 事業	事業勘定	25,397,560	13.2	24,171,731	13.2	1,225,829	5.1
	直営診療 施設勘定	14,641	0.0	19,395	0.0	△ 4,754	△ 24.5
介護保険事業	19,025,335	9.9	18,198,690	9.9	826,645	4.5	
後期高齢者 医療事業	2,053,965	1.1	2,013,827	1.1	40,138	2.0	
風力発電事業	36,758	0.0	101,357	0.1	△ 64,599	△ 63.7	
簡易水道事業	525,642	0.3	338,807	0.2	186,835	55.1	
農業集落排水 事業	134,098	0.1	134,880	0.1	△ 782	△ 0.6	
土地区画整理 事業	128,684	0.1	204,076	0.1	△ 75,392	△ 36.9	
下水道事業	6,527,594	3.4	5,978,127	3.3	549,467	9.2	
住宅新築資金等 貸付事業	122,376	0.1	179,785	0.1	△ 57,409	△ 31.9	
棕本財産区	515	0.0	488	0.0	27	5.5	
老人保健医療 事業	0	0.0	5,719	0.0	△ 5,719	△ 100.0	
合 計	192,955,818	100.0	183,429,055	100.0	9,526,763	5.2	

比較表

(単位：千円・%)

歳 出						歳 入 歳 出 差 引 額		
平成23年度		平成22年度		対前年度決算		平成23年度	平成22年度	増減
決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率			
87,182,404	46.3	83,617,546	46.9	3,564,858	4.3	17,586,743	18,907,460	△ 1,320,717
101,158,898	53.7	94,490,893	53.1	6,668,005	7.1	△ 12,972,227	△ 13,586,845	614,618
34,145,658	18.1	29,446,970	16.5	4,698,688	16.0	73,846	110,197	△ 36,351
26,691,015	14.2	26,155,555	14.7	535,460	2.0	△ 1,293,455	△ 1,983,825	690,370
40,007	0.0	36,706	0.0	3,301	9.0	△ 25,366	△ 17,312	△ 8,054
21,845,785	11.6	21,009,656	11.8	836,129	4.0	△ 2,820,450	△ 2,810,966	△ 9,484
4,722,998	2.5	4,577,049	2.6	145,949	3.2	△ 2,669,033	△ 2,563,222	△ 105,811
82,296	0.0	100,743	0.1	△ 18,447	△ 18.3	△ 45,538	614	△ 46,152
907,584	0.5	665,003	0.4	242,581	36.5	△ 381,941	△ 326,197	△ 55,744
538,848	0.3	535,806	0.3	3,042	0.6	△ 404,749	△ 400,926	△ 3,823
906,558	0.5	841,012	0.5	65,546	7.8	△ 777,874	△ 636,936	△ 140,938
11,151,411	5.9	10,811,812	6.1	339,599	3.1	△ 4,623,817	△ 4,833,685	209,868
126,529	0.1	304,630	0.2	△ 178,101	△ 58.5	△ 4,153	△ 124,845	120,692
210	0.0	173	0.0	37	21.4	305	315	△ 10
0	0.0	5,777	0.0	△ 5,777	△ 100.0	0	△ 58	58
188,341,302	100.0	178,108,439	100.0	10,232,863	5.7	4,614,516	5,320,616	△ 706,100

### (3) 財政収支の状況

財政収支の状況は、表6のとおりで、一般会計及び特別会計は、次のとおりである。

#### ア 一般会計

一般会計は、平成23年度の歳入総額1,047億6,944万7千円、歳出総額1,008億8,716万円で、歳入歳出差引額（形式収支）は38億8,228万7千円の黒字となり、平成22年度の46億5,699万3千円に比べ7億7,470万6千円減少している。

また、翌年度へ繰り越すべき財源6億7,061万9千円を差し引いた実質収支は、32億1,166万8千円の黒字となっており、前年度実質収支36億8,475万5千円を差し引いた単年度収支は、4億7,308万7千円の赤字となっている。

#### イ 特別会計

特別会計は、平成23年度の歳入総額1,019億1,679万7千円、歳出総額1,011億8,456万8千円で、歳入歳出差引額（形式収支）は7億3,222万9千円の黒字となり、翌年度へ繰り越すべき財源6,057万円を差し引いた実質収支は、6億7,165万9千円の黒字となっている。

なお、前年度実質収支3億6,135万9千円を差し引いた単年度収支は、3億1,030万円の黒字となっている。

表6 一般会計及び特別会計の財政収支

(単位:千円)

区 分	一 般 会 計		特 別 会 計		合 計		
	平成23年度	平成22年度	平成23年度	平成22年度	平成23年度	平成22年度	
歳 入 総 額	A	104,769,447	102,525,306	101,916,797	95,172,136	206,686,244	197,697,443
歳 出 総 額	B	100,887,160	97,868,314	101,184,568	94,508,513	202,071,728	192,376,827
形式収支(A-B)	C	3,882,287	4,656,993	732,229	663,623	4,614,516	5,320,616
翌年度へ繰り越すべき財源(注)	D	670,619	972,238	60,570	302,264	731,189	1,274,502
実質収支(C-D)	E	3,211,668	3,684,755	671,659	361,359	3,883,327	4,046,114
前年度実質収支	F	3,684,755	1,253,267	361,359	470,567	4,046,114	1,723,834
単年度収支(E-F)	G	△473,087	2,431,488	310,300	△109,208	△162,787	2,322,280

(注) 翌年度へ繰り越すべき財源は、継続費通次繰越額及び繰越明許費繰越額である。

#### (4) 財政構造の状況（普通会計）

財政構造については、普通会計（注1）を基準とした財政力指数等によって財政基盤の強弱、財政構造の弾力性などが検証されるものであり、当該指数等（表7参照）を示すと、次のとおりである。

（注1）普通会計とは、総務省が定める基準により作成される統計上の会計であり、本市の場合は一般会計に土地区画整理事業及び住宅新築資金等貸付事業の各特別会計を加え、会計間の重複額等を控除して一つの会計として集計したものである。

##### ア 財政力指数

財政力指数は、財政力を把握する数値として一般的に利用され、地方交付税の算定に用いる基準財政収入額を基準財政需要額で除して得た数値の過去3年間の平均値で、この数値が1に近く、また1を超えるほど財源に余裕があるとされており、平成23年度の財政力指数は0.74、単年度指数（注2）は0.74となっている。

（注2）単年度指数＝基準財政収入額÷基準財政需要額

##### イ 実質収支比率

実質収支比率は、財政運営の指標となるもので、標準財政規模（注3）に対する実質収支額の割合であり、3～5パーセント程度が望ましいとされている。平成23年度の実質収支額は32億1,214万9千円、標準財政規模は662億2,847万4千円で、実質収支比率は4.9パーセントとなっている。

（注3）標準財政規模は、地方公共団体の標準的な状態で通常収入されるであろう経常的一般財源の規模を示すもので、標準税収入額等に普通交付税を加算した額である。

##### ウ 経常収支比率

経常収支比率は、財政構造の弾力性を判断するための指標で、人件費、扶助費、公債費のように毎年度経常的に支出される経費（経常的経費）に充当された一般財源の額を、地方税、普通交付税などの毎年度経常的に収入される一般財源（経常一般財源）及び臨時財政対策債の合計額で除したものである。この比率が70～80パーセントの間に分布すると、新たな行政需要に対応でき、財政構造に弾力性があると考えられているが、平成23年度は90.8パーセントで、平成22年度と比較して3.4ポイント上昇している。

エ 公債費負担比率

公債費負担比率は、地方債発行の適正規模を判断するための指標で、平成23年度は15.4パーセントであり、平成22年度と比較して0.4ポイント低下している。

表7 財政分析指標

区 分	平成23年度	平成22年度	平成21年度	平成20年度
基準財政収入額(千円)	33,331,827	32,208,919	34,911,830	36,495,548
基準財政需要額(千円)	44,754,057	45,021,565	45,569,100	45,367,453
標準財政規模(千円)	66,228,474	66,768,153	64,946,399	63,816,570
財政力指数	0.74	0.76	0.79	0.80
単年度指数	0.74	0.72	0.77	0.80
実質収支比率(%)	4.9	5.5	1.9	2.6
経常収支比率(%)	90.8	87.4	91.3	93.0
公債費負担比率(%)	15.4	15.8	15.6	17.3



#### (5) 性質別経費の状況（普通会計）

普通会計における歳出決算額を性質別に分類すると、表 8 のとおりで、平成 22 年度と比較すると、義務的経費が 8 億 172 万 5 千円 (1.6%)、投資的経費が 7 億 2,079 万円 (6.4%)、その他の経費が 14 億 4,763 万 7 千円 (4.1%) それぞれ増加している。

平成 23 年度において義務的経費が増加した主な理由は、生活保護費支給事業、児童手当等給付事業で扶助費が増加したことによるもので、投資的経費が増加した主な理由は、道路新設改良事業などの事業費が増加したことによるものであり、その他の経費が増加した主な理由は、財政調整基金積立金が増加したことによるものである。

そして、構成比を見ると、義務的経費は 51.7 パーセントで、平成 22 年度と比較すると、0.7 ポイント低下しており、投資的経費は 11.9 パーセントで、平成 22 年度と比較すると 0.3 ポイント上昇し、その他の経費は 36.4 パーセントで、平成 22 年度と比較すると 0.4 ポイント上昇している。

表 8 普通会計における性質別経費の状況 (単位：千円・%・P)

区 分	平成 23 年 度		平成 22 年 度		増 減		
	決 算 額	構成比	決 算 額	構成比	決 算 額	構成比	
義務的経費	人 件 費	20,610,539	20.4	20,433,913	20.8	176,626	△ 0.4
	扶 助 費	19,333,876	19.1	18,449,623	18.8	884,253	0.3
	公 債 費	12,288,555	12.2	12,547,709	12.8	△ 259,154	△ 0.6
	計	52,232,970	51.7	51,431,245	52.4	801,725	△ 0.7
投資的経費	普通建設事業費	11,465,226	11.3	10,502,215	10.8	963,011	0.5
	うち単独事業費	7,387,330	7.3	7,679,682	7.8	△ 292,352	△ 0.5
	災害復旧事業費	586,240	0.6	828,461	0.8	△ 242,221	△ 0.2
	計	12,051,466	11.9	11,330,676	11.6	720,790	0.3
その他の経費	物 件 費	16,697,161	16.5	15,749,597	16.1	947,564	0.4
	維持補修費	1,215,772	1.2	1,232,699	1.3	△ 16,927	△ 0.1
	補助費等	3,733,409	3.7	3,816,532	3.9	△ 83,123	△ 0.2
	積 立 金	1,948,347	1.9	823,213	0.8	1,125,134	1.1
	投資及び 出資金・貸付金	258,000	0.3	210,500	0.2	47,500	0.1
	繰 出 金	12,892,214	12.8	13,464,725	13.7	△ 572,511	△ 0.9
	計	36,744,903	36.4	35,297,266	36.0	1,447,637	0.4
合 計	101,029,339	100.0	98,059,187	100.0	2,970,152	0.0	

## 2 平成 23 年度津市一般会計歳入歳出決算の状況

### (1) 歳入

一般会計の款別歳入の収入済額の状況は、表 9 のとおりで、平成 23 年度歳入の収入済額は、1,047 億 6,944 万 7 千円で、予算現額に対する収入率は、98.2 パーセントで、平成 22 年度と比較すると、2.2 ポイント低下し、調定額に対する収入率は、95.9 パーセントで、平成 22 年度と比較すると、0.4 ポイント上昇している。

収入済額は、平成 22 年度と比較すると、22 億 4,414 万 1 千円(2.2%)増加しており、増加した主なものは、市税 10 億 3,495 万 3 千円(2.6%)、地方交付税 7 億 235 万円(3.6%)、繰越金 27 億 3,732 万 1 千円(142.6%)である。

一方、減少した主なものは、財産収入 1 億 8,668 万 9 千円(47.4%)、市債 25 億 1,290 万円(23.6%)である。

次に、歳入の収入済額を自主財源と依存財源に分類すると、表10のとおりであり、市税、諸収入等の自主財源は527億8,285万4千円で、構成比は50.4パーセントとなり、平成22年度と比較すると、41億2,953万1千円(8.5%)増加し、構成比は2.9ポイント上昇している。

次に、地方交付税、国庫支出金等の依存財源について見ると、収入済額は519億8,659万3千円で、構成比は49.6パーセントとなり、平成22年度と比較すると、18億8,538万9千円(3.5%)減少し、構成比は2.9ポイント低下している。

また、不納欠損額・収入未済額の状況は、表11のとおりで、不納欠損額は3億8,097万9千円、収入未済額は40億6,260万円となっており、調定額に対する構成比を平成22年度と比較すると、不納欠損額は0.3パーセントで0.1ポイント上昇しており、収入未済額は3.7パーセントで0.6ポイント低下している。

表9 款別歳入決算額

区 分	平成23年度				
	予算現額	調定額	収入済額		
			金額	対予算 収入率	対調定 収入率
市 税	40,230,475	44,884,128	41,327,680	102.7	92.1
地 方 譲 与 税	1,072,201	1,158,649	1,158,649	108.1	100.0
利 子 割 交 付 金	127,300	158,893	158,893	124.8	100.0
配 当 割 交 付 金	51,000	88,530	88,530	173.6	100.0
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	29,000	21,849	21,849	75.3	100.0
地 方 消 費 税 交 付 金	2,670,000	2,763,091	2,763,091	103.5	100.0
ゴルフ場利用税交付金	340,000	355,156	355,156	104.5	100.0
自動車取得税交付金	310,000	324,511	324,511	104.7	100.0
国有提供施設等所在市 町 村 助 成 交 付 金	51,633	51,633	51,633	100.0	100.0
地 方 特 例 交 付 金	503,079	503,079	503,079	100.0	100.0
地 方 交 付 税	19,261,754	19,995,793	19,995,793	103.8	100.0
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	58,000	54,679	54,679	94.3	100.0
分 担 金 及 び 負 担 金	2,030,140	2,108,293	1,943,170	95.7	92.2
使 用 料 及 び 手 数 料	2,133,460	2,709,982	2,153,179	100.9	79.5
国 庫 支 出 金	13,273,394	12,426,538	12,426,538	93.6	100.0
県 支 出 金	6,358,846	5,962,392	5,962,392	93.8	100.0
財 産 収 入	180,235	209,790	207,136	114.9	98.7
寄 附 金	6,232	6,481	6,481	104.0	100.0
繰 入 金	2,788,987	937,785	937,785	33.6	100.0
繰 越 金	4,656,992	4,656,993	4,656,993	100.0	100.0
諸 収 入	1,275,479	1,712,979	1,550,430	121.6	90.5
市 債	9,241,900	8,121,800	8,121,800	87.9	100.0
合 計	106,650,107	109,213,025	104,769,447	98.2	95.9

## 比較表

(単位:千円・%)

平成22年度					対前年度収入済額	
予算現額	調定額	収入済額			増減額	増減率
		金額	対予算 収入率	対調定 収入率		
39,022,309	44,229,971	40,292,727	103.3	91.1	1,034,953	2.6
1,103,201	1,181,386	1,181,386	107.1	100.0	△ 22,737	△ 1.9
131,000	168,897	168,897	128.9	100.0	△ 10,004	△ 5.9
36,600	81,750	81,750	223.4	100.0	6,780	8.3
21,600	26,506	26,506	122.7	100.0	△ 4,657	△ 17.6
2,562,500	2,781,704	2,781,704	108.6	100.0	△ 18,613	△ 0.7
350,000	359,538	359,538	102.7	100.0	△ 4,382	△ 1.2
380,000	384,830	384,830	101.3	100.0	△ 60,319	△ 15.7
57,357	57,357	57,357	100.0	100.0	△ 5,724	△ 10.0
553,173	553,173	553,173	100.0	100.0	△ 50,094	△ 9.1
18,829,912	19,293,443	19,293,443	102.5	100.0	702,350	3.6
60,000	55,141	55,141	91.9	100.0	△ 462	△ 0.8
2,002,022	2,094,127	1,921,465	96.0	91.8	21,705	1.1
2,115,002	2,711,577	2,185,917	103.4	80.6	△ 32,738	△ 1.5
13,094,477	12,417,164	12,417,164	94.8	100.0	9,374	0.1
6,080,074	5,876,393	5,876,393	96.7	100.0	85,999	1.5
204,884	396,360	393,825	192.2	99.4	△ 186,689	△ 47.4
60,700	62,782	62,782	103.4	100.0	△ 56,301	△ 89.7
1,504,707	617,081	617,081	41.0	100.0	320,704	52.0
1,919,671	1,919,672	1,919,672	100.0	100.0	2,737,321	142.6
1,133,491	1,407,463	1,259,854	111.1	89.5	290,576	23.1
10,929,600	10,634,700	10,634,700	97.3	100.0	△ 2,512,900	△ 23.6
102,152,280	107,311,017	102,525,306	100.4	95.5	2,244,141	2.2

表10 自主財源と依存財源

(単位:千円・%・P)

区 分	平成23年度		平成22年度		増 減		
	決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比	
自 主 財 源	市 税	41,327,680	39.4	40,292,727	39.3	1,034,953	0.1
	分 担 金 及 び 負 担 金	1,943,170	1.9	1,921,465	1.9	21,705	0.0
	使 用 料 及 び 手 数 料	2,153,179	2.1	2,185,917	2.1	△ 32,738	0.0
	財 産 収 入	207,136	0.2	393,825	0.4	△ 186,689	△ 0.2
	寄 附 金	6,481	0.0	62,782	0.1	△ 56,301	△ 0.1
	繰 入 金	937,785	0.9	617,081	0.6	320,704	0.3
	繰 越 金	4,656,993	4.4	1,919,672	1.9	2,737,321	2.5
	諸 収 入	1,550,430	1.5	1,259,854	1.2	290,576	0.3
	計	52,782,854	50.4	48,653,323	47.5	4,129,531	2.9
依 存 財 源	地 方 譲 与 税	1,158,649	1.1	1,181,386	1.2	△ 22,737	△ 0.1
	利 子 割 交 付 金	158,893	0.2	168,897	0.2	△ 10,004	0.0
	配 当 割 交 付 金	88,530	0.1	81,750	0.1	6,780	0.0
	株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	21,849	0.0	26,506	0.0	△ 4,657	0.0
	地 方 消 費 税 交 付 金	2,763,091	2.6	2,781,704	2.7	△ 18,613	△ 0.1
	ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	355,156	0.3	359,538	0.3	△ 4,382	0.0
	自 動 車 取 得 税 交 付 金	324,511	0.3	384,830	0.4	△ 60,319	△ 0.1
	国 有 提 供 施 設 等 所 在 市 町 村 助 成 交 付 金	51,633	0.0	57,357	0.1	△ 5,724	△ 0.1
	地 方 特 例 交 付 金	503,079	0.5	553,173	0.5	△ 50,094	0.0
	地 方 交 付 税	19,995,793	19.1	19,293,443	18.8	702,350	0.3
	交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	54,679	0.1	55,141	0.1	△ 462	0.0
	国 庫 支 出 金	12,426,538	11.9	12,417,164	12.1	9,374	△ 0.2
	県 支 出 金	5,962,392	5.7	5,876,393	5.7	85,999	0.0
	市 債	8,121,800	7.7	10,634,700	10.3	△ 2,512,900	△ 2.6
計	51,986,593	49.6	53,871,982	52.5	△ 1,885,389	△ 2.9	
合 計	104,769,447	100.0	102,525,306	100.0	2,244,141	0.0	

表11 不納欠損額・収入未済額の状況

(単位：千円・%)

区 分	平成23年度		平成22年度		対前年度決算	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
調 定 額	109,213,025	100.0	107,311,017	100.0	1,902,008	1.8
収 入 済 額	104,769,447	95.9	102,525,306	95.5	2,244,141	2.2
不 納 欠 損 額	380,979	0.3	214,658	0.2	166,321	77.5
市 税	361,175	0.3	209,941	0.2	151,234	72.0
分担金及び負担金	19,353	0.0	3,920	0.0	15,433	393.7
使用料及び手数料	7	0.0	8	0.0	△ 1	△ 12.5
財 産 収 入	0	0.0	0	0.0	0	0.0
諸 収 入	444	0.0	789	0.0	△ 345	△ 43.7
収 入 未 済 額	4,062,600	3.7	4,571,052	4.3	△ 508,452	△ 11.1
市 税	3,195,273	2.9	3,727,303	3.5	△ 532,030	△ 14.3
分担金及び負担金	145,771	0.1	168,742	0.2	△ 22,971	△ 13.6
使用料及び手数料	556,796	0.5	525,652	0.5	31,144	5.9
財 産 収 入	2,655	0.0	2,535	0.0	120	4.7
諸 収 入	162,106	0.1	146,820	0.1	15,286	10.4

次に、歳入における款別の決算状況は、次のとおりである。

### 第1款 市 税

歳入決算額の39.4パーセントを占める市税の収入済額は、413億2,768万円で、平成22年度より10億3,495万3千円（2.6%）増加している。

(単位：千円)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
平成23年度	40,230,475	44,884,128	41,327,680	361,175	3,195,273
平成22年度	39,022,309	44,229,971	40,292,727	209,941	3,727,303
増 減 額	1,208,166	654,157	1,034,953	151,234	△ 532,030

税目別に市税の収入状況を見ると、表12のとおりで、現年度分の収入済額は、平成22年度より10億4,955万円増加し、404億7,924万円となっており、増加した主なものは、都市計画税が4億9,917万1千円増加している。

一方、滞納繰越分の収入済額は、平成22年度より1,459万7千円減少し、8億4,844万円となっている。

また、収納率は、現年度分が平成22年度より0.2ポイント上昇し、98.4パーセントとなり、滞納繰越分は平成22年度より1.5ポイント上昇し、22.7パーセントとなっている。

表12 税目別市税収入の状況

(単位:千円・%・P)

区 分	平成23年度		平成22年度		増 減		
	収入済額	収納率	収入済額	収納率	収入済額	収納率	
現年度分	市 民 税	18,948,774	98.5	18,817,605	98.3	131,169	0.2
	固 定 資 産 税	17,001,476	98.1	16,812,381	97.9	189,095	0.2
	軽 自 動 車 税	525,640	97.5	518,344	97.3	7,296	0.2
	市 た ば こ 税	1,714,907	100.0	1,490,798	100.0	224,109	0.0
	入 湯 税	37,410	98.4	38,699	98.4	△ 1,289	0.0
	都 市 計 画 税	2,251,034	98.1	1,751,863	97.9	499,171	0.2
	計	40,479,240	98.4	39,429,690	98.2	1,049,550	0.2
滞納繰越分	市 民 税	360,243	25.8	379,533	24.5	△ 19,290	1.3
	固 定 資 産 税	420,598	20.9	425,649	19.1	△ 5,051	1.8
	軽 自 動 車 税	9,590	19.2	10,556	21.0	△ 966	△ 1.8
	特 別 土 地 保 有 税	0	0.0	853	100.0	△ 853	△ 100.0
	入 湯 税	2,079	52.0	1,900	36.3	179	15.7
	都 市 計 画 税	55,932	20.9	44,546	19.1	11,386	1.8
	計	848,440	22.7	863,037	21.2	△ 14,597	1.5
合 計	41,327,680	92.1	40,292,727	91.1	1,034,953	1.0	

次に、平成23年度の市税の税目別不納欠損額の状況を見ると、表13のとおりで、平成22年度より1億5,123万4千円（72.0%）増加し、件数は4,830件で、平成22年度より170件減少している。

税目別の不納欠損額の主なものは、市民税8,479万8千円、固定資産税・都市計画税2億7,208万5千円で、不納欠損額全体の98.8パーセントを占めている。



表13 市税の税目別不納欠損額の状況

(単位:件・千円)

区分			滞納処分の執行停止後3年を経過したもの		滞納処分の執行停止と同時に欠損処分にしたもの(滞納処分することのできる財産がないもの)		時効消滅(滞納処分の執行停止中及び催告中のもの)		計			
			滞納処分をする財産がなく、また滞納処分によって生活を著しく窮迫させるもの		その所在及び滞納処分することのできる財産がともに不明のもの							
			件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額		
市民税	個人	普通徴収	56	7,213	34	949	149	7,853	1,902	52,867	2,141	68,882
		特別徴収	0	0	0	0	39	7,248	27	437	66	7,685
	法人	4	200	1	50	59	6,134	32	1,846	96	8,231	
計			60	7,413	35	999	247	21,235	1,961	55,150	2,303	84,798
固定資産税			42	4,775	6	51	180	229,675	993	37,584	1,221	272,085
軽自動車税			36	116	0	0	117	538	1,153	3,639	1,306	4,292
平成23年度合計			138	12,305	41	1,050	544	251,447	4,107	96,373	4,830	361,175
平成22年度合計			204	34,657	78	1,755	812	80,188	3,906	93,341	5,000	209,941

第2款 地方譲与税

調定額、収入済額ともに11億5,864万9千円で、平成22年度より2,273万7千円(1.9%)減少している。

(単位:千円)

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
平成23年度	1,072,201	1,158,649	1,158,649	0	0
平成22年度	1,103,201	1,181,386	1,181,386	0	0
増減額	△31,000	△22,737	△22,737	0	0

### 第3款 利子割交付金

調定額、収入済額ともに1億5,889万3千円で、平成22年度より1,000万4千円(5.9%)減少している。

(単位：千円)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
平成23年度	127,300	158,893	158,893	0	0
平成22年度	131,000	168,897	168,897	0	0
増減額	△3,700	△10,004	△10,004	0	0

### 第4款 配当割交付金

調定額、収入済額ともに8,853万円で、平成22年度より678万円(8.3%)増加している。

(単位：千円)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
平成23年度	51,000	88,530	88,530	0	0
平成22年度	36,600	81,750	81,750	0	0
増減額	14,400	6,780	6,780	0	0

### 第5款 株式等譲渡所得割交付金

調定額、収入済額ともに2,184万9千円で、平成22年度より465万7千円(17.6%)減少している。

(単位：千円)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
平成23年度	29,000	21,849	21,849	0	0
平成22年度	21,600	26,506	26,506	0	0
増減額	7,400	△4,657	△4,657	0	0

## 第6款 地方消費税交付金

調定額、収入済額ともに27億6,309万1千円で、平成22年度より1,861万3千円（0.7%）減少している。

（単位：千円）

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
平成23年度	2,670,000	2,763,091	2,763,091	0	0
平成22年度	2,562,500	2,781,704	2,781,704	0	0
増減額	107,500	△18,613	△18,613	0	0

## 第7款 ゴルフ場利用税交付金

調定額、収入済額ともに3億5,515万6千円で、平成22年度より438万2千円（1.2%）減少している。

（単位：千円）

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
平成23年度	340,000	355,156	355,156	0	0
平成22年度	350,000	359,538	359,538	0	0
増減額	△10,000	△4,382	△4,382	0	0

## 第8款 自動車取得税交付金

調定額、収入済額ともに3億2,451万1千円で、平成22年度より6,031万9千円（15.7%）減少している。

（単位：千円）

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
平成23年度	310,000	324,511	324,511	0	0
平成22年度	380,000	384,830	384,830	0	0
増減額	△70,000	△60,319	△60,319	0	0

### 第9款 国有提供施設等所在市町村助成交付金

調定額、収入済額ともに5,163万3千円で、平成22年度より572万4千円(10.0%)減少している。

(単位：千円)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
平成23年度	51,633	51,633	51,633	0	0
平成22年度	57,357	57,357	57,357	0	0
増減額	△5,724	△5,724	△5,724	0	0

### 第10款 地方特例交付金

調定額、収入済額ともに5億307万9千円で、平成22年度より5,009万4千円(9.1%)減少している。

(単位：千円)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
平成23年度	503,079	503,079	503,079	0	0
平成22年度	553,173	553,173	553,173	0	0
増減額	△50,094	△50,094	△50,094	0	0

### 第11款 地方交付税

調定額、収入済額ともに199億9,579万3千円で、平成22年度より7億235万円(3.6%)増加している。

(単位：千円)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
平成23年度	19,261,754	19,995,793	19,995,793	0	0
平成22年度	18,829,912	19,293,443	19,293,443	0	0
増減額	431,842	702,350	702,350	0	0

## 第12款 交通安全対策特別交付金

調定額、収入済額ともに5,467万9千円で、平成22年度より46万2千円(0.8%)減少している。

(単位：千円)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
平成23年度	58,000	54,679	54,679	0	0
平成22年度	60,000	55,141	55,141	0	0
増減額	△2,000	△462	△462	0	0

## 第13款 分担金及び負担金

収入済額は19億4,317万円で、平成22年度より2,170万5千円(1.1%)増加している。

(単位：千円)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
平成23年度	2,030,140	2,108,293	1,943,170	19,353	145,771
平成22年度	2,002,022	2,094,127	1,921,465	3,920	168,742
増減額	28,118	14,166	21,705	15,433	△22,971

分担金及び負担金の収入未済額の99.8パーセントを占める保育所入所負担金の収入状況は、表14のとおりであり、収入済額は14億5,485万9千円で、平成22年度より4,504万6千円増加しており、収納率は89.8パーセントで、平成22年度より0.7ポイント上昇している。

また、収入未済額は1億4,554万1千円で、平成22年度より2,291万2千円減少しており、不納欠損額は1,933万5千円で、平成22年度より1,544万2千円増加している。

表14 保育所入所負担金収入状況

(単位：千円・%・P)

区 分		調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 納 率
平 成 2 3 年 度	現 年 度 分	1,451,282	1,427,751	0	23,531	98.4
	滞 納 繰 越 分	168,453	27,108	19,335	122,010	16.1
	計	1,619,735	1,454,859	19,335	145,541	89.8
平 成 2 2 年 度	現 年 度 分	1,418,433	1,390,267	0	28,166	98.0
	滞 納 繰 越 分	163,726	19,546	3,893	140,287	11.9
	計	1,582,159	1,409,813	3,893	168,453	89.1
増 減	現 年 度 分	32,849	37,484	0	△ 4,635	0.4
	滞 納 繰 越 分	4,727	7,562	15,442	△ 18,277	4.2
	計	37,576	45,046	15,442	△ 22,912	0.7

## 第14款 使用料及び手数料

収入済額は21億5,317万9千円で、平成22年度より3,273万8千円(1.5%)減少している。

不納欠損額は7千円で、環境使用料である。

(単位：千円)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
平 成 2 3 年 度	2,133,460	2,709,982	2,153,179	7	556,796
平 成 2 2 年 度	2,115,002	2,711,577	2,185,917	8	525,652
増 減 額	18,458	△ 1,595	△ 32,738	△ 1	31,144

使用料及び手数料の収入未済額の99.3パーセントを占める市営住宅使用料の収入状況は、表15のとおりであり、収入済額は3億2,296万7千円で、平成22年度より963万5千円減少しており、収納率は36.9パーセントで、平成22年度より1.9ポイント低下している。

また、収入未済額は5億5,285万3千円で、平成22年度より2,859万4千円増加している。

表15 市営住宅使用料収入状況

(単位：千円・%・P)

区 分		調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 納 率
平成23年度	現年度分	351,561	301,850	0	49,711	85.9
	滞納繰越分	524,259	21,117	0	503,142	4.0
	計	875,820	322,967	0	552,853	36.9
平成22年度	現年度分	364,133	307,912	0	56,221	84.6
	滞納繰越分	492,728	24,690	0	468,038	5.0
	計	856,861	332,602	0	524,259	38.8
増 減	現年度分	△ 12,572	△ 6,062	0	△ 6,510	1.3
	滞納繰越分	31,531	△ 3,573	0	35,104	△ 1.0
	計	18,959	△ 9,635	0	28,594	△ 1.9

#### 第15款 国庫支出金

調定額、収入済額ともに124億2,653万8千円で、平成22年度より937万4千円(0.1%)増加している。

(単位：千円)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
平成23年度	13,273,394	12,426,538	12,426,538	0	0
平成22年度	13,094,477	12,417,164	12,417,164	0	0
増 減 額	178,917	9,374	9,374	0	0

#### 第16款 県支出金

調定額、収入済額ともに59億6,239万2千円で、平成22年度より8,599万9千円(1.5%)増加している。

(単位：千円)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
平成23年度	6,358,846	5,962,392	5,962,392	0	0
平成22年度	6,080,074	5,876,393	5,876,393	0	0
増 減 額	278,772	85,999	85,999	0	0

### 第17款 財産収入

収入済額は2億713万6千円で、平成22年度より1億8,668万9千円(47.4%)減少しており、収入済額の主なものは、土地建物貸付収入7,700万5千円、利子及び配当金6,008万7千円である。

収入未済額は265万5千円で、土地建物貸付収入である。

(単位：千円)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
平成23年度	180,235	209,790	207,136	0	2,655
平成22年度	204,884	396,360	393,825	0	2,535
増減額	△24,649	△186,570	△186,689	0	120

### 第18款 寄附金

調定額、収入済額ともに648万1千円で、平成22年度より5,630万1千円(89.7%)減少している。

(単位：千円)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
平成23年度	6,232	6,481	6,481	0	0
平成22年度	60,700	62,782	62,782	0	0
増減額	△54,468	△56,301	△56,301	0	0

### 第19款 繰入金

調定額、収入済額ともに9億3,778万5千円で、平成22年度より3億2,070万4千円(52.0%)増加しており、収入済額の主なものは、公共施設整備基金繰入金3億3,000万円、職員退職手当基金繰入金2億円、減債基金繰入金1億9,700万円である。

(単位：千円)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
平成23年度	2,788,987	937,785	937,785	0	0
平成22年度	1,504,707	617,081	617,081	0	0
増減額	1,284,280	320,704	320,704	0	0



## 第20款 繰越金

調定額、収入済額ともに46億5,699万3千円で、平成22年度より27億3,732万1千円（142.6%）増加している。

（単位：千円）

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
平成23年度	4,656,992	4,656,993	4,656,993	0	0
平成22年度	1,919,671	1,919,672	1,919,672	0	0
増減額	2,737,321	2,737,321	2,737,321	0	0

## 第21款 諸収入

収入済額は15億5,043万円で、平成22年度より2億9,057万6千円（23.1%）増加しており、収入済額の主なものは、衛生雑入2億8,475万3千円、総務雑入1億9,626万6千円である。

収入未済額は1億6,210万6千円で、平成22年度より1,528万6千円増加しており、不納欠損額は44万4千円で、主なものは、請負契約解除に伴う違約金30万7千円である。

（単位：千円）

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
平成23年度	1,275,479	1,712,979	1,550,430	444	162,106
平成22年度	1,133,491	1,407,463	1,259,854	789	146,820
増減額	141,988	305,516	290,576	△345	15,286

諸収入の収入未済額の85.6パーセントを占める福祉資金貸付金元利収入、民生雑入の生活保護法第63条に係る返還金及び生活保護法第78条に係る徴収金の収入状況は、表16のとおりである。

主なものとしては、福祉資金貸付金元利収入で、収入済額は241万8千円で、平成22年度より5万5千円減少しており、収納率は3.2パーセントで、平成22年度より0.1ポイント上昇している。

収入未済額は滞納繰越分7,427万2千円で、平成22年度より241万8千円減少している。

表16 諸収入の主な未収金の収入状況

(単位：千円・%・P)

区	分	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収納率
平成23年度	福祉資金貸付金元利収入	76,690	2,418	0	74,272	3.2
	生活保護法第63条に係る返還金	54,635	26,730	0	27,905	48.9
	生活保護法第78条に係る徴収金	39,129	2,498	0	36,631	6.4
	計	170,454	31,646	0	138,808	18.6
平成22年度	福祉資金貸付金元利収入	79,162	2,473	0	76,690	3.1
	生活保護法第63条に係る返還金	56,764	35,158	0	21,605	61.9
	生活保護法第78条に係る徴収金	31,815	1,601	0	30,215	5.0
	計	167,741	39,231	0	128,509	23.4
増減	福祉資金貸付金元利収入	△ 2,473	△ 55	0	△ 2,418	0.1
	生活保護法第63条に係る返還金	△ 2,128	△ 8,428	0	6,300	△ 13.0
	生活保護法第78条に係る徴収金	7,314	898	0	6,416	1.4
	計	2,713	△ 7,585	0	10,299	△ 4.8

## 第22款 市債

調定額、収入済額ともに81億2,180万円で、平成22年度より25億1,290万円(23.6%)減少しており、収入済額の主なものは、臨時財政対策債51億10万円、教育債12億4,820万円、土木債11億3,630万円である。

(単位：千円)

区	分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
平成23年度		9,241,900	8,121,800	8,121,800	0	0
平成22年度		10,929,600	10,634,700	10,634,700	0	0
増減額		△ 1,687,700	△ 2,512,900	△ 2,512,900	0	0

## (2) 歳 出

一般会計の款別歳出決算額の状況は、表 18 のとおりで、平成 23 年度の歳出決算額は 1,008 億 8,716 万円で、平成 22 年度より 30 億 1,884 万 6 千円 (3.1%) 増加している。増加した主なものは、総務費 8 億 4,879 万 7 千円 (6.6%)、教育費 15 億 3,570 万 8 千円 (16.1%) である。

一方、減少した主なものは、災害復旧費 2 億 4,222 万 1 千円 (29.2%)、公債費 1 億 7,847 万 4 千円 (1.4%) である。

予算現額に対する執行率は 94.6 パーセントとなり、平成 22 年度より 1.2 ポイント低下している。

翌年度繰越額及び不用額の状況は、表 17 のとおりであり、翌年度繰越額は 25 億 731 万 1 千円で、主な内容は、屋内総合スポーツ施設整備事業に係る用地取得について、土地収用法に規定する事業としての認定を受けて行うものであるが、事業認定を行う三重県との協議に不測の日数を要したことに伴い、平成 23 年度内に事業が完了しなかったことによるものである。

不用額は 32 億 5,563 万 6 千円で、予算現額に対する割合は 3.1 パーセントで、平成 22 年度より 7 億 8,712 万 8 千円増加し、予算現額に対する割合は 0.7 ポイント上昇している。

表 17 翌年度繰越額及び不用額の状況 (単位：千円・%・P)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	予算現額に対する 不用額の割合
平成23年度	106,650,107	100,887,160	2,507,311	3,255,636	3.1
平成22年度	102,152,280	97,868,314	1,815,458	2,468,508	2.4
増 減	4,497,827	3,018,846	691,853	787,128	0.7

表18 款別歳出決算額

区 分	平成23年度				
	予算現額	支出済額			対予算 執行率
		金額	構成比		
議 会 費	704,528	698,798	0.7	99.2	
総 務 費	14,650,530	13,702,396	13.6	93.5	
民 生 費	34,852,202	32,784,778	32.5	94.1	
衛 生 費	8,987,351	8,656,651	8.6	96.3	
労 働 費	168,282	166,543	0.2	99.0	
農 林 水 産 業 費	2,733,337	2,652,470	2.6	97.0	
商 工 費	1,714,205	1,665,887	1.7	97.2	
土 木 費	14,138,846	12,810,479	12.7	90.6	
消 防 費	3,965,789	3,868,095	3.8	97.5	
教 育 費	11,392,821	11,097,608	11.0	97.4	
災 害 復 旧 費	1,091,922	586,240	0.6	53.7	
公 債 費	12,141,760	12,139,717	12.0	100.0	
諸 支 出 金	79,600	57,500	0.1	72.2	
予 備 費	28,934	0	0.0	0.0	
合 計	106,650,107	100,887,160	100.0	94.6	

## 比較表

(単位:千円・%)

平成22年度				対前年度支出済額	
予算現額	支出済額			増減額	増減率
	金額	構成比	対予算 執行率		
548,419	539,267	0.6	98.3	159,531	29.6
13,541,758	12,853,599	13.1	94.9	848,797	6.6
33,785,412	32,526,796	33.2	96.3	257,982	0.8
8,579,507	8,183,260	8.4	95.4	473,391	5.8
178,650	174,672	0.2	97.8	△ 8,129	△ 4.7
2,925,868	2,734,638	2.8	93.5	△ 82,168	△ 3.0
1,801,949	1,747,855	1.8	97.0	△ 81,968	△ 4.7
13,271,655	12,319,940	12.6	92.8	490,539	4.0
4,210,273	4,021,736	4.1	95.5	△ 153,641	△ 3.8
9,895,451	9,561,900	9.8	96.6	1,535,708	16.1
913,133	828,461	0.8	90.7	△ 242,221	△ 29.2
12,320,106	12,318,191	12.6	100.0	△ 178,474	△ 1.4
80,100	58,000	0.1	72.4	△ 500	△ 0.9
100,000	0	0.0	0.0	0	0.0
102,152,280	97,868,314	100.0	95.8	3,018,846	3.1

次に、歳出における款別の決算状況は、次のとおりである。

### 第1款 議会費

支出済額は6億9,879万8千円で、執行率は99.2パーセントとなっており、不用額については、予算現額に対する割合が0.8パーセントである。

(単位：千円・%・P)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
平成23年度	704,528	698,798	0	5,730	99.2
平成22年度	548,419	539,267	0	9,152	98.3
増 減	156,109	159,531	0	△3,422	0.9

### 第2款 総務費

支出済額は137億239万6千円で、執行率は93.5パーセントとなっており、主なものは、一般管理費53億2,783万円、財産管理費21億7,192万4千円である。

翌年度繰越額は5億9,433万7千円で、主な事業は、屋内総合スポーツ施設整備事業であり、不用額については、予算現額に対する割合が2.4パーセントで、主なものは、一般管理費8,288万1千円、庁舎維持管理費5,588万5千円である。

(単位：千円・%・P)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
平成23年度	14,650,530	13,702,396	594,337	353,798	93.5
平成22年度	13,541,758	12,853,599	306,970	381,189	94.9
増 減	1,108,772	848,797	287,367	△27,391	△1.4

### 第3款 民生費

支出済額は327億8,477万8千円で、執行率は94.1パーセントとなっており、主なものは、児童福祉総務費86億5,937万1千円、保育所費48億3,265万2千円、生活保護費44億8,945万9千円である。

翌年度繰越額は4億3,081万2千円で、主な事業は、民間社会福祉施設整備事業であり、不用額については、予算現額に対する割合が4.7パーセントで、主なものは、国民健康保険費7億1,098万8千円、生活保護費2億9,044万円、児童福祉総務費2億8,031万4千円である。

(単位：千円・%・P)

区	分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
平 成 2 3 年 度		34,852,202	32,784,778	430,812	1,636,612	94.1
平 成 2 2 年 度		33,785,412	32,526,796	321,333	937,282	96.3
増	減	1,066,790	257,982	109,479	699,330	△ 2.2

#### 第4款 衛生費

支出済額は86億5,665万1千円で、執行率は96.3パーセントとなっており、主なものは、塵芥処理費30億985万2千円、予防費17億9,760万3千円である。

翌年度繰越額は1,648万5千円で、主な事業は、新最終処分場建設推進事業であり、不用額については、予算現額に対する割合が3.5パーセントで、主なものは、塵芥処理費8,623万6千円、予防費6,956万2千円である。

(単位：千円・%・P)

区	分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
平 成 2 3 年 度		8,987,351	8,656,651	16,485	314,215	96.3
平 成 2 2 年 度		8,579,507	8,183,260	138,290	257,957	95.4
増	減	407,844	473,391	△ 121,805	56,258	0.9

#### 第5款 労働費

支出済額は1億6,654万3千円で、執行率は99.0パーセントとなっており、不用額は、予算現額に対する割合が1.0パーセントである。

(単位：千円・%・P)

区	分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
平 成 2 3 年 度		168,282	166,543	0	1,739	99.0
平 成 2 2 年 度		178,650	174,672	0	3,978	97.8
増	減	△ 10,368	△ 8,129	0	△ 2,239	1.2

## 第6款 農林水産業費

支出済額は26億5,247万円で、執行率は97.0パーセントとなっており、主なものは、農地費10億9,178万8千円、農業集落排水費4億500万円である。

翌年度繰越額は、県営等土地改良事業に係るものであり、不用額については、予算現額に対する割合が2.0パーセントで、主なものは、農業振興費1,295万2千円、漁港整備費1,132万5千円である。

(単位：千円・%・P)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
平成23年度	2,733,337	2,652,470	25,080	55,787	97.0
平成22年度	2,925,868	2,734,638	135,325	55,905	93.5
増 減	△ 192,531	△ 82,168	△ 110,245	△ 118	3.5

## 第7款 商工費

支出済額は16億6,588万7千円で、執行率は97.2パーセントとなっており、主なものは、商工業振興費6億9,219万1千円、商工総務費5億3,482万1千円である。

不用額は、予算現額に対する割合が2.8パーセントで、主なものは、商工業振興費2,661万円、観光費1,461万5千円である。

(単位：千円・%・P)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
平成23年度	1,714,205	1,665,887	0	48,318	97.2
平成22年度	1,801,949	1,747,855	3,713	50,381	97.0
増 減	△ 87,744	△ 81,968	△ 3,713	△ 2,063	0.2

## 第8款 土木費

支出済額は128億1,047万9千円で、執行率は90.6パーセントとなっており、主なものは、公共下水道費47億円、道路新設改良費19億6,326万5千円である。

翌年度繰越額は9億3,021万円で、主な事業は、道路新設改良事業であり、不用額については、予算現額に対する割合が2.8パーセントで、主なものは、公共下水道費1億793万4千円、土地区画整理費1億637万円である。



(単位：千円・%・P)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
平 成 2 3 年 度	14,138,846	12,810,479	930,210	398,157	90.6
平 成 2 2 年 度	13,271,655	12,319,940	626,487	325,228	92.8
増 減	867,191	490,539	303,723	72,929	△ 2.2

## 第 9 款 消防費

支出済額は 38 億 6,809 万 5 千円で、執行率は 97.5 パーセントとなっており、主なものは、常備消防費 31 億 8,858 万 7 千円、非常備消防費 3 億 4,152 万 6 千円、消防施設費 3 億 3,684 万 9 千円である。

翌年度繰越額は、消防団安全対策設備整備事業及び全国瞬時警報システム整備事業に係るものであり、不用額については、予算現額に対する割合が 2.3 パーセントで、主なものは、常備消防費 3,340 万 3 千円、非常備消防費 3,074 万 6 千円である。

(単位：千円・%・P)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
平 成 2 3 年 度	3,965,789	3,868,095	6,669	91,025	97.5
平 成 2 2 年 度	4,210,273	4,021,736	118,454	70,083	95.5
増 減	△ 244,484	△ 153,641	△ 111,785	20,942	2.0

## 第 10 款 教育費

支出済額は 110 億 9,760 万 8 千円で、執行率は 97.4 パーセントとなっており、主なものは、小学校費の学校管理費 19 億 4,987 万 7 千円、幼稚園費 16 億 2,880 万 8 千円である

翌年度繰越額は 5,917 万 7 千円で、主な事業は、扇風機設置事業であり、不用額については、予算現額に対する割合が 2.1 パーセントで、主なものは、小学校費の学校管理費 5,306 万 2 千円、中学校費の学校管理費 2,757 万 7 千円である。

(単位：千円・%・P)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
平 成 2 3 年 度	11,392,821	11,097,608	59,177	236,036	97.4
平 成 2 2 年 度	9,895,451	9,561,900	164,886	168,665	96.6
増 減	1,497,370	1,535,708	△ 105,709	67,371	0.8

### 第 11 款 災害復旧費

支出済額は 5 億 8,624 万円で、執行率は 53.7 パーセントとなっており、主なものは、道路橋りょう災害復旧費 2 億 1,918 万 9 千円、林業施設災害復旧費 1 億 2,697 万円である

不用額については、予算現額に対する割合が 5.6 パーセントで、主なものは、農業用施設災害復旧費 3,481 万円、農地災害復旧費 977 万 5 千円である。

(単位：千円・%・P)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
平 成 2 3 年 度	1,091,922	586,240	444,541	61,142	53.7
平 成 2 2 年 度	913,133	828,461	0	84,672	90.7
増 減	178,789	△ 242,221	444,541	△ 23,530	△ 37.0

### 第 12 款 公債費

支出済額は、元金 107 億 2,358 万 1 千円と利子 14 億 1,613 万 6 千円である。

(単位：千円・%・P)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
平 成 2 3 年 度	12,141,760	12,139,717	0	2,043	100.0
平 成 2 2 年 度	12,320,106	12,318,191	0	1,915	100.0
増 減	△ 178,346	△ 178,474	0	128	0.0

公債費の償還状況は、表 19 のとおりで、平成 23 年度末の市債現在高は 916 億 9,472 万 8 千円となっており、平成 22 年度末より 26 億 178 万 1 千円減少している。

表 19 公債費の償還状況

(単位：千円)

平成22年度末 市債現在高	平成23年度 借入金	平成23年度償還金			平成23年度末 市債現在高
		元金	利子	計	
94,296,509	8,121,800	10,723,581	1,416,136	12,139,717	91,694,728

第 13 款 諸支出金

支出済額は、共済組合貸付金 5,750 万円である。

不用額は、災害援護資金貸付金 2,210 万円で、予算現額に対する割合が 27.8 パーセントである。

(単位：千円・%・P)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
平成23年度	79,600	57,500	0	22,100	72.2
平成22年度	80,100	58,000	0	22,100	72.4
増 減	△ 500	△ 500	0	0	△ 0.2

第 14 款 予備費

予備費充用額は、7,106 万 6 千円で、台風 12 号により被災した美杉地域内の市道、河川及び林道の災害復旧工事のため、5,030 万 5 千円を災害復旧費・公共土木施設災害復旧費の道路橋りょう災害復旧費へ、同じく 800 万 6 千円を公共土木施設災害復旧費の河川災害復旧費へ、同じく 561 万 5 千円を農林水産業施設災害復旧費の林業施設災害復旧費へそれぞれ充用している。

また、美杉町奥津地内の山腹亀裂に伴う地すべり遠隔監視システム設置業務等を実施するため、714 万円を農林水産業費・林業費の林業振興費へ充用している。

(単位：千円)

区 分	議決予算額	充用額	不用額
平成23年度	100,000	71,066	28,934
平成22年度	100,000	0	100,000
増 減	0	71,066	△ 71,066

### (3) まとめ

平成 23 年度の一般会計の決算状況(総計)を見ると、歳入歳出差引額から翌年度へ繰り越すべき財源を差し引いた実質収支は、32 億 1,166 万 8 千円の黒字で、ここから平成 22 年度の実質収支を差し引いた単年度収支は 4 億 7,308 万 7 千円の赤字となっている。

このような状況において、市税は、収入未済額が平成 22 年度と比較して 5 億 3,203 万円減少しており、平成 23 年 4 月に特別滞納整理推進室を設置し、債権回収へ取り組んだ成果を反映したものであると考えられるものの、不納欠損額は、平成 22 年度と比較して 1 億 5,123 万 4 千円増加している。また、使用料及び諸収入については収入未済額が増加していることから、安定した行財政運営を行っていくためには、自主財源の確保が不可欠であるため、関係部局は連携を図り、債権管理体制を強化し、一層の未収金対策に努められたい。

また、市債について、平成 23 年度末の残高は平成 22 年度より 26 億 178 万 1 千円減少し、借入額は平成 22 年度と比較して 25 億 1,290 万円減少しており、歳入に占める割合も 2.6 ポイント低下して 7.7 パーセントとなっているものの、屋内総合スポーツ施設をはじめ、新最終処分場及び新斎場の整備など大きな事業が推進されることから、市債の借入と償還のバランスに注視するなど将来の負担を十分考慮し、一層の財政の健全化に努められたい。

### 3 平成23年度津市特別会計歳入歳出決算の状況

#### (1) 平成23年度津市モーターボート競走事業特別会計歳入歳出決算の状況

歳入決算額は342億1,950万4千円(表1参照)、歳出決算額は341億4,565万8千円(表3参照)で、歳入歳出差引額は7,384万6千円である。

歳入及び歳出それぞれの内訳は、次のとおりである。

##### ア 歳入

歳入の内訳は表1のとおりで、決算額の主なものは、事業収入217億236万8千円、諸収入123億5,417万9千円である。

事業収入のうち97.8パーセントを占める勝舟投票券売上収入等の状況は表2のとおりで、売上収入は平成22年度より26億457万6千円増加している。

表1 歳入内訳表

(単位:千円・%)

区分 予算科目(項)	平成23年度				平成22年度		対前年度決算	
	予算現額	決算額			決算額	構成比	増減額	増減率
		金額	構成比	予算比				
事業収入	22,536,484	21,702,368	63.4	96.3	19,226,593	65.0	2,475,775	12.9
使用料及び手数料	9,087	8,236	0.0	90.6	9,493	0.0	△1,257	△13.2
財産収入	1,175	957	0.0	81.4	6,775	0.0	△5,818	△85.9
繰入金	43,567	43,567	0.1	100.0	357,182	1.2	△313,615	△87.8
繰越金	110,196	110,197	0.3	100.0	160,106	0.5	△49,909	△31.2
諸収入	13,813,899	12,354,179	36.1	89.4	9,797,019	33.1	2,557,160	26.1
計	36,514,408	34,219,504	100.0	93.7	29,557,167	100.0	4,662,337	15.8

表2 勝舟投票券売上収入等の状況

(単位:千円・人)

区分	平成23年度		平成22年度		増減	
	年間計	1日平均	年間計	1日平均	年間計	1日平均
勝舟投票券 売上収入	21,232,218	112,340	18,627,642	107,055	2,604,576	5,285
利用者数	3,708,056	19,619	2,687,030	15,443	1,021,026	4,176

##### イ 歳出

歳出の内訳は表3のとおりで、決算額の主なものは、事業費327億4,305万2千円で、歳出総額の95.9パーセントを占めている。

事業費の主なものは、償還金、利子及び割引料210億4,011万4千円、繰出金64億2,205万1千円である。

公債費の償還状況は表4のとおりで、平成23年度末の市債現在高は30億4,239万8千円となっており、平成22年度末より2億9,570万8千円減少している。

表3 歳出内訳表

(単位:千円・%)

区分 予算科目(項)	平成23年度				平成22年度		対前年度決算	
	予算現額	決算額			決算額	構成比	増減額	増減率
		金額	構成比	執行率				
総務費	366,459	360,788	1.1	98.5	378,195	1.3	△ 17,407	△ 4.6
事業費	35,067,153	32,743,052	95.9	93.4	27,994,678	95.1	4,748,374	17.0
施設費	651,680	612,703	1.8	94.0	577,718	2.0	34,985	6.1
基金積立金	117,470	117,470	0.3	100.0	182,044	0.6	△ 64,574	△ 35.5
公債費	311,646	311,645	0.9	100.0	314,335	1.1	△ 2,690	△ 0.9
計	36,514,408	34,145,658	100.0	93.5	29,446,970	100.0	4,698,688	16.0

表4 公債費の償還状況

(単位:千円)

平成22年度末 市債現在高	平成23年度 借入額	平成23年度償還額			平成23年度末 市債現在高
		元金	利子	計	
3,338,106	0	295,708	15,937	311,645	3,042,398

## ウ まとめ

平成23年度の歳入歳出差引額は、7,384万6千円の黒字となり、実質単年度収支(注)も3,755万2千円の黒字となっている。これは、津インクルの開設とGⅡモーターボート大賞の開催が主な要因と考えられる。

しかし、モーターボート競走事業財政調整基金の平成23年度末の残高は2億6,948万8千円であり、平成25年度及び平成26年度には地方債の支払利子を含めた償還額はそれぞれ4億円を超えるという大変厳しい状況に置かれていることから、今後もグレードの高いレースの誘致及び津インクルを利用した更なる歳入の確保を目指し、費用対効果を考慮したイベントの取捨選択により経費削減を行う必要があると思われる。

地方財政の健全化に貢献するといった公営競技本来の趣旨にかんがみ、一般会計への繰出しが可能となるよう、今後も一層の経営努力を続けられたい。

(注)実質単年度収支＝当該年度実質収支-前年度実質収支(繰越金)+

財政調整基金積立額+地方債繰上償還額-財政調整基金取崩額(繰入金)

(2) 平成23年度津市国民健康保険事業特別会計歳入歳出決算の状況

ア 事業勘定

歳入決算額は269億3,525万1千円(表1参照)、歳出決算額は267億1,638万5千円(表4参照)で、歳入歳出差引額は2億1,886万6千円である。

歳入及び歳出それぞれの内訳は、次のとおりである。

(ア) 歳入

歳入の内訳は表1のとおりで、決算額の主なものは、国民健康保険料63億2,834万2千円、国庫支出金61億3,806万3千円、療養給付費交付金15億6,953万6千円、前期高齢者交付金73億56万9千円、県支出金11億3,064万6千円、共同事業交付金27億730万4千円、繰入金15億4,168万3千円である。

表1 歳入内訳表

(単位：千円・%)

区分 予算科目(款)	平成23年度				平成22年度		対前年度決算	
	予算現額	決算額			決算額	構成比	増減額	増減率
		金額	構成比	予算比				
国民健康保険料	6,322,832	6,328,342	23.5	100.1	5,915,735	22.6	412,607	7.0
国民健康保険税	15,029	19,346	0.1	128.7	14,585	0.1	4,761	32.6
一部負担金	20	0	0.0	0.0	0	0.0	0	0.0
使用料及び手数料	2,022	2,666	0.0	131.8	2,266	0.0	400	17.7
国庫支出金	5,800,532	6,138,063	22.8	105.8	5,980,496	22.8	157,567	2.6
療養給付費交付金	1,460,158	1,569,536	5.8	107.5	1,290,462	4.9	279,074	21.6
前期高齢者交付金	7,300,568	7,300,569	27.1	100.0	7,180,738	27.4	119,831	1.7
県支出金	1,137,134	1,130,646	4.2	99.4	1,039,184	4.0	91,462	8.8
共同事業交付金	2,635,127	2,707,304	10.1	102.7	2,664,260	10.2	43,044	1.6
財産収入	10	10	0.0	100.0	3,982	0.0	△3,972	△99.7
繰入金	2,252,671	1,541,683	5.7	68.4	2,036,135	7.8	△494,452	△24.3
繰越金	12,543	12,543	0.0	100.0	0	0.0	12,543	0.0
諸収入	163,762	184,541	0.7	112.7	57,576	0.2	126,965	220.5
計	27,102,408	26,935,251	100.0	99.4	26,185,419	100.0	749,832	2.9

次に、歳入の23.6パーセントを占める国民健康保険料及び国民健康保険税の収入状況は、表2及び表3のとおりとなっている。

これによると、平成23年度の国民健康保険料収入済額は63億2,834万2千円で、調定額90億8,214万4千円に対し、69.7パーセントの収納率となり、不納欠損額は5億1,031万8千円となっている。国民健康保険税収入済額は1,934万6千円で、調定額1億7,619万2千円に対し、11.0パーセントの収納率となり、不納欠損額は4,185万4千円となっている。

表2 国民健康保険料収入状況

(単位：千円・%・P)

区 分		調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 納 率
平成23年度	現年度分	6,724,632	5,948,061	1,284	775,287	88.5
	滞納繰越分	2,357,512	380,281	509,034	1,468,197	16.1
	計	9,082,144	6,328,342	510,318	2,243,484	69.7
平成22年度	現年度分	6,431,042	5,651,727	44	779,271	87.9
	滞納繰越分	2,390,699	264,008	456,759	1,669,932	11.0
	計	8,821,741	5,915,735	456,803	2,449,203	67.1
増 減	現年度分	293,590	296,334	1,240	△ 3,984	0.6
	滞納繰越分	△ 33,187	116,273	52,275	△ 201,735	5.1
	計	260,403	412,607	53,515	△ 205,719	2.6

表3 国民健康保険税収入状況

(単位：千円・%・P)

区 分		調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 納 率
平成23年度	現年度分	0	0	0	0	0.0
	滞納繰越分	176,192	19,346	41,854	114,992	11.0
	計	176,192	19,346	41,854	114,992	11.0
平成22年度	現年度分	0	0	0	0	0.0
	滞納繰越分	302,237	14,585	132,387	155,265	4.8
	計	302,237	14,585	132,387	155,265	4.8
増 減	現年度分	0	0	0	0	0.0
	滞納繰越分	△ 126,045	4,761	△ 90,533	△ 40,273	6.2
	計	△ 126,045	4,761	△ 90,533	△ 40,273	6.2



## (イ) 歳 出

歳出の内訳は表4のとおりで、決算額の主なものは、保険給付費186億1,436万8千円、後期高齢者支援金等31億7,990万3千円、介護納付金12億9,612万5千円、共同事業拠出金27億2,872万9千円である。

表4 歳出内訳表

(単位：千円・%)

区分 予算科目(款)	平成23年度				平成22年度		対前年度決算	
	予算現額	決算額			決算額	構成比	増減額	増減率
		金額	構成比	執行率				
総務費	397,705	386,660	1.4	97.2	454,406	1.7	△ 67,746	△ 14.9
保険給付費	18,747,151	18,614,368	69.7	99.3	18,221,140	69.6	393,228	2.2
後期高齢者 支援金等	3,179,904	3,179,903	11.9	100.0	2,930,642	11.2	249,261	8.5
前期高齢者 納付金等	9,427	9,426	0.0	100.0	5,087	0.0	4,339	85.3
老人保健拠出金	202	201	0.0	99.5	25,618	0.1	△ 25,417	△ 99.2
介護納付金	1,296,126	1,296,125	4.9	100.0	1,200,782	4.6	95,343	7.9
共同事業拠出金	2,915,142	2,728,729	10.2	93.6	2,785,635	10.6	△ 56,906	△ 2.0
保健事業費	291,647	262,288	1.0	89.9	191,108	0.7	71,180	37.2
基金積立金	10	10	0.0	100.0	3,982	0.0	△ 3,972	△ 99.7
公債費	1,600	0	0.0	0.0	0	0.0	0	0.0
諸支出金	243,494	238,674	0.9	98.0	259,666	1.0	△ 20,992	△ 8.1
予備費	20,000	0	0.0	0.0	0	0.0	0	0.0
前年度繰上充用金	0	0	0.0	0.0	94,811	0.4	△ 94,811	△ 100.0
計	27,102,408	26,716,385	100.0	98.6	26,172,875	100.0	543,510	2.1

イ 直営診療施設勘定

歳入決算額は4,001万1千円(表5参照)、歳出決算額は4,000万7千円(表6参照)で、歳入歳出差引額は4千円である。

歳入及び歳出それぞれの内訳は、次のとおりである。

(ア) 歳入

歳入の内訳は表5のとおりで、決算額の主なものは、診療収入1,456万6千円、繰入金2,537万円である。

表5 歳入内訳表

(単位：千円・%)

区分 予算科目(款)	平成23年度				平成22年度		対前年度決算	
	予算現額	決算額			決算額	構成比	増減額	増減率
		金額	構成比	予算比				
診療収入	14,840	14,566	36.4	98.2	19,045	51.9	△4,479	△23.5
使用料及び手数料	66	67	0.2	101.5	81	0.2	△14	△17.3
繰入金	26,808	25,370	63.4	94.6	17,320	47.2	8,050	46.5
繰越金	8	8	0.0	100.0	263	0.7	△255	△97.0
諸収入	2	0	0.0	0.0	6	0.0	△6	△100.0
計	41,724	40,011	100.0	95.9	36,715	100.0	3,296	9.0

(イ) 歳出

歳出の内訳は表6のとおりで、決算額の主なものは、総務費2,891万円、医業費1,001万1千円である。

公債費の償還状況は表7のとおりで、平成23年度末の市債現在高は269万円となっており、平成22年度末より106万5千円減少している。

表6 歳出内訳表

(単位：千円・%)

区分 予算科目(款)	平成23年度				平成22年度		対前年度決算	
	予算現額	決算額			決算額	構成比	増減額	増減率
		金額	構成比	執行率				
総務費	29,735	28,910	72.3	97.2	24,975	68.0	3,935	15.8
医業費	10,853	10,011	25.0	92.2	10,645	29.0	△634	△6.0
公債費	1,086	1,086	2.7	100.0	1,086	3.0	0	0.0
予備費	50	0	0.0	0.0	0	0.0	0	0.0
計	41,724	40,007	100.0	95.9	36,706	100.0	3,301	9.0

表7 公債費の償還状況

(単位：千円)

平成22年度末 市債現在高	平成23年度 借入額	平成23年度償還額			平成23年度末 市債現在高
		元金	利子	計	
3,755	0	1,065	21	1,086	2,690

## ウ まとめ

事業勘定における歳入の23.6パーセントを占める国民健康保険料及び国民健康保険税の収納率は68.6パーセントで、平成22年度より3.6ポイント上昇し、収入済額は、平成23年度に保険料率改定を行ったこともあり、平成22年度より4億1,736万8千円増加し、63億4,768万8千円となっている。収納率の上昇については、平成23年4月に設置された特別滞納整理推進室と連携を図り、債権回収に取り組んだ成果を反映したものと考えられる。

歳入全体を見ても、収入済額が平成22年度より7億4,983万2千円増加し、実質収支額は2億1,886万6千円の黒字となった。このことにより、平成22年度に行われた歳入不足の赤字補てん的な目的での一般会計からの繰入れも、平成23年度では不要となった。

しかし、平成23年度においては、国民健康保険事業運営基金がすべて取り崩され、年度末現在高が0円となり、また、歳出の69.7パーセントを占める保険給付費も平成22年度より3億9,322万8千円増加し、186億1,436万8千円となった状況であることから、安定した財政運営を行うためには、一層の未収金対策により財源の確保に努めるとともに、医療費抑制対策を講じるなど、健全な事業運営に取り組まれない。

(3) 平成23年度津市介護保険事業特別会計歳入歳出決算の状況

歳入決算額は221億213万5千円(表1参照)、歳出決算額は218億4,578万5千円(表3参照)で、歳入歳出差引額は2億5,635万円である。

歳入及び歳出それぞれの内訳は、次のとおりである。

ア 歳入

歳入の内訳は表1のとおりで、決算額の主なものは、保険料38億6,124万4千円、国庫支出金50億8,869万8千円、支払基金交付金63億6,762万7千円である。

介護保険料の収入状況は、表2のとおりで、平成23年度の収入済額は38億6,124万4千円で、調定額40億1,495万円に対し、96.2パーセントの収納率となり、不納欠損額は4,541万7千円となっている。

表1 歳入内訳表

(単位:千円・%)

区分 予算科目(款)	平成23年度				平成22年度		対前年度決算	
	予算現額	決算額			決算額	構成比	増減額	増減率
		金額	構成比	予算比				
保険料	3,866,687	3,861,244	17.5	99.9	3,837,144	18.1	24,100	0.6
使用料及び手数料	353	587	0.0	166.3	507	0.0	80	15.8
国庫支出金	5,021,938	5,088,698	23.0	101.3	4,842,755	22.9	245,943	5.1
支払基金交付金	6,359,111	6,367,627	28.8	100.1	6,072,102	28.7	295,525	4.9
県支出金	3,148,966	3,164,101	14.3	100.5	3,037,784	14.3	126,317	4.2
財産収入	2,448	15,393	0.1	628.8	2,892	0.0	12,501	432.3
繰入金	3,455,539	3,406,800	15.4	98.6	3,034,074	14.3	372,726	12.3
繰越金	171,252	171,252	0.8	100.0	333,501	1.6	△162,249	△48.7
諸収入	9,633	26,433	0.1	274.4	20,149	0.1	6,284	31.2
計	22,035,927	22,102,135	100.0	100.3	21,180,908	100.0	921,227	4.3

表2 介護保険料収入状況

(単位:千円・%・P)

区分		調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収納率
平成23年度	現年度分	3,892,484	3,838,671	749	53,064	98.6
	滞納繰越分	122,466	22,573	44,669	55,224	18.4
	計	4,014,950	3,861,244	45,417	108,289	96.2
平成22年度	現年度分	3,883,368	3,823,753	0	59,616	98.5
	滞納繰越分	124,300	13,391	46,596	64,313	10.8
	計	4,007,668	3,837,144	46,596	123,928	95.7
増減	現年度分	9,116	14,918	749	△6,551	0.1
	滞納繰越分	△1,833	9,182	△1,927	△9,088	7.6
	計	7,282	24,100	△1,178	△15,639	0.5

## イ 歳 出

歳出の内訳は表3のとおりで、決算額の主なものは、総務費3億8,118万8千円、保険給付費209億5,773万円、地域支援事業費4億3,988万5千円である。このうち、保険給付費の95.6パーセントを占める介護及び予防給付費の支出内訳は、表4のとおりである。

表3 歳出内訳表

(単位:千円・%)

区分 予算科目(款)	平成23年度				平成22年度		対前年度決算	
	予算現額	決算額			決算額	構成比	増減額	増減率
		金額	構成比	執行率				
総務費	407,639	381,188	1.7	93.5	386,681	1.8	△5,493	△1.4
保険給付費	21,107,138	20,957,730	95.9	99.3	20,027,894	95.3	929,836	4.6
地域支援事業費	452,228	439,885	2.0	97.3	524,946	2.5	△85,061	△16.2
基金積立金	2,448	2,417	0.0	98.7	2,892	0.0	△475	△16.4
公債費	1,670	0	0.0	0.0	0	0.0	0	0.0
諸支出金	64,804	64,565	0.3	99.6	67,243	0.3	△2,678	△4.0
計	22,035,927	21,845,785	100.0	99.1	21,009,656	100.0	836,129	4.0

表4 介護及び予防給付費の支出内訳

(単位:千円・%)

区分 予算科目(目)	平成23年度				平成22年度		対前年度決算	
	予算現額	決算額			決算額	構成比	増減額	増減率
		金額	構成比	執行率				
居宅介護サービス等給付費	8,587,000	8,546,822	42.7	99.5	8,144,101	42.5	402,721	4.9
地域密着型介護サービス給付費	1,620,000	1,596,542	8.0	98.6	1,556,622	8.1	39,920	2.6
施設介護サービス等給付費	7,615,000	7,614,051	38.0	100.0	7,334,199	38.3	279,852	3.8
福祉用具購入費	26,032	24,224	0.1	93.1	21,236	0.1	2,988	14.1
住宅改修費	86,132	81,780	0.4	94.9	74,684	0.4	7,096	9.5
居宅サービス計画給付費	992,000	981,191	4.9	98.9	924,641	4.8	56,550	6.1
介護予防サービス等諸費	790,024	755,731	3.8	95.7	689,044	3.6	66,687	9.7
高額サービス等費	393,000	380,824	1.9	96.9	364,441	1.9	16,383	4.5
高額医療合算サービス等	50,000	44,515	0.2	89.0	56,363	0.3	△11,848	△21.0
計	20,159,188	20,025,682	100.0	99.3	19,165,331	100.0	860,351	4.5

## ウ まとめ

介護保険料の収入状況について、平成23年度の滞納繰越分の収納率は18.4パーセントで、平成22年度より7.6ポイント上昇し、滞納繰越分の収入未済額は5,522万4千円となり、平成22年度より908万8千円減少している。これは、平成23年4月に設置された特別滞納整理推進室との連携による債権回収への取組の成果を反映したものと考えられる。

一方、滞納繰越分における不納欠損額は4,466万9千円となっており、このうち、消滅時効により不納欠損となったものの占める割合が大きく、このような状況は、被保険者間の負担の公平性を著しく損ない、介護保険事業への信頼感を失うおそれを懸念することから、関係部局と連携し、未収金対策の強化を図るなど、一層の徴収努力に期待するものである。

(4) 平成23年度津市後期高齢者医療事業特別会計歳入歳出決算の状況

歳入決算額は48億1,324万9千円(表1参照)、歳出決算額は47億2,299万8千円(表3参照)で、歳入歳出差引額は9,025万1千円である。

歳入及び歳出それぞれの内訳は、次のとおりである。

ア 歳入

歳入の内訳は表1のとおりで、決算額の主なものは、後期高齢者医療保険料19億5,602万5千円、繰入金27億5,928万4千円である。

後期高齢者医療保険料の収入状況は、表2のとおりで、平成23年度の収入済額は19億5,602万5千円で、調定額19億9,605万1千円に対し、98.0パーセントの収納率となり、不納欠損額は934万3千円となっている。

表1 歳入内訳表

(単位:千円・%)

区分 予算科目(款)	平成23年度				平成22年度		対前年度決算	
	予算現額	決算額			決算額	構成比	増減額	増減率
		金額	構成比	予算比				
後期高齢者医療保険料	1,931,183	1,956,025	40.6	101.3	1,914,383	41.4	41,642	2.2
使用料及び手数料	360	422	0.0	117.2	524	0.0	△102	△19.5
繰入金	2,764,466	2,759,284	57.3	99.8	2,611,916	56.5	147,368	5.6
繰越金	48,694	48,694	1.0	100.0	50,548	1.1	△1,854	△3.7
諸収入	40,612	48,823	1.0	120.2	48,372	1.0	451	0.9
計	4,785,315	4,813,249	100.0	100.6	4,625,743	100.0	187,506	4.1

表2 後期高齢者医療保険料収入状況

(単位:千円・%・P)

区分		調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収納率
平成23年度	現年度分	1,961,530	1,944,618	637	16,275	99.1
	滞納繰越分	34,521	11,408	8,706	14,408	33.0
	計	1,996,051	1,956,025	9,343	30,683	98.0
平成22年度	現年度分	1,923,991	1,902,982	19	20,990	98.9
	滞納繰越分	31,747	11,401	3,498	16,848	35.9
	計	1,955,738	1,914,383	3,518	37,838	97.9
増減	現年度分	37,539	41,636	618	△4,715	0.2
	滞納繰越分	2,774	7	5,207	△2,440	△2.9
	計	40,313	41,642	5,825	△7,155	0.1

イ 歳出

歳出の内訳は表3のとおりで、決算額の主なものは、後期高齢者医療広域連合納付金46億4,223万3千円である。

表3 歳出内訳表

(単位：千円・%)

区分 予算科目(款)	平成23年度				平成22年度		対前年度決算	
	予算現額	決算額			決算額	構成比	増減額	増減率
		金額	構成比	執行率				
総務費	81,786	77,445	1.6	94.7	78,817	1.7	△ 1,372	△ 1.7
後期高齢者医療 広域連合納付金	4,698,527	4,642,233	98.3	98.8	4,494,594	98.2	147,639	3.3
諸支出金	5,002	3,320	0.1	66.4	3,638	0.1	△ 318	△ 8.7
計	4,785,315	4,722,998	100.0	98.7	4,577,049	100.0	145,949	3.2

## ウ まとめ

後期高齢者医療保険料の収納率について見ると、現年度分は平成22年度より0.2ポイント上昇したが、滞納繰越分は平成22年度より2.9ポイント低下し、滞納繰越分調定額3,452万1千円のうち、1,440万8千円の収入未済額が発生している。被保険者間の負担の公平性を確保する観点からも、関係部局と連携し、未収金対策の強化を図るなど、一層の徴収努力に期待するものである。



(5) 平成23年度津市風力発電事業特別会計歳入歳出決算の状況

歳入決算額は8,229万7千円(表1参照)、歳出決算額は8,229万6千円(表3参照)で、歳入歳出差引額は1千円である。

歳入及び歳出それぞれの内訳は、次のとおりである。

ア 歳入

歳入の内訳は表1のとおりで、決算額は、繰越金61万4千円、諸収入3,614万4千円、繰入金4,553万9千円である。

諸収入のうち売電収入の状況は、表2のとおりであり、平成23年度の売電収入は3,523万円で、平成22年度より4,873万7千円減少している。

表1 歳入内訳表

(単位:千円・%)

区分 予算科目(款)	平成23年度				平成22年度		対前年度決算	
	予算現額	決算額			決算額	構成比	増減額	増減率
		金額	構成比	予算比				
繰越金	613	614	0.7	100.2	15,889	15.7	△15,275	△96.1
諸収入	34,574	36,144	43.9	104.5	85,468	84.3	△49,324	△57.7
繰入金	50,705	45,539	55.3	89.8	0	0.0	45,539	0.0
計	85,892	82,297	100.0	95.8	101,357	100.0	△19,060	△18.8

表2 売電収入等の状況

区分	発電量 (kWh)	売電量 (kWh)	売電収入(注1) (円)	売電単価(注2) (円/kWh)
平成23年度	2,867,720	2,867,720	35,229,936	12.285
平成22年度	6,834,880	6,834,880	83,966,496	12.285
増減	△3,967,160	△3,967,160	△48,736,560	0

(注1) 売電収入=売電量×売電単価

(注2) 売電単価=契約単価11.7円+消費税及び地方消費税

イ 歳出

歳出の内訳は表3のとおりで、決算額の主なものは、事業費2,556万円、公債費4,074万9千円である。

公債費の償還状況は表4のとおりで、平成23年度末の市債現在高は6,711万7千円となっており、平成22年度末より3,951万6千円減少している。

表3 歳出内訳表

(単位：千円・%)

区分 予算科目(款)	平成23年度				平成22年度		対前年度決算	
	予算現額	決算額			決算額	構成比	増減額	増減率
		金額	構成比	執行率				
総務費	9,721	9,335	11.3	96.0	11,984	11.9	△ 2,649	△ 22.1
事業費	28,759	25,560	31.1	88.9	47,494	47.1	△ 21,934	△ 46.2
公債費	40,751	40,749	49.5	100.0	41,266	41.0	△ 517	△ 1.3
予備費	0	0	0.0	0.0	0	0.0	0	0.0
災害復旧費	6,661	6,651	8.1	99.8	0	0.0	6,651	0.0
計	85,892	82,296	100.0	95.8	100,743	100.0	△ 18,447	△ 18.3

表4 公債費の償還状況

(単位：千円)

平成22年度末 市債現在高	平成23年度 借入額	平成23年度償還額			平成23年度末 市債現在高
		元金	利子	計	
106,633	0	39,516	1,233	40,749	67,117

## ウ まとめ

平成23年度は、4基の風車のうち3基が経年劣化による故障のため、一定期間停止していたことから発電量が減少したことに伴い、売電収入が平成22年度より4,873万7千円減少することとなり、その結果、4,553万9千円を一般会計から繰り入れ、歳入の不足に充てることとなった。

このように施設の経年劣化による故障が増加する状況となったこと、また、新エネルギー施設としての普及や啓発に一定の役割を果たしたこと、平成24年度において風力発電施設は売却されることとなった。よって本事業の特別会計は、平成24年度をもって廃止されることとなるが、会計の清算手続に当たっては、市債の償還などについて、適切に事務を執行されたい。

(6) 平成23年度津市簡易水道事業特別会計歳入歳出決算の状況

歳入決算額は9億2,357万6千円(表1参照)、歳出決算額は9億758万4千円(表3参照)で、歳入歳出差引額は1,599万3千円となり、翌年度へ繰り越すべき財源1,499万7千円を差し引いた実質収支額は99万6千円である。

歳入及び歳出それぞれの内訳は、次のとおりである。

ア 歳入

歳入の内訳は表1のとおりで、決算額の主なものは、使用料及び手数料5,354万3千円、国庫支出金1億6,169万円、繰入金3億9,793万4千円、市債2億9,460万円である。

使用料及び手数料のうち、簡易水道事業使用料の収入状況は、表2のとおりであり、平成23年度の収入済額は5,342万6千円で、調定額5,533万1千円に対し、96.6パーセントの収納率となり、不納欠損額は10万4千円となっている。

表1 歳入内訳表

(単位:千円・%)

区分 予算科目(款)	平成23年度				平成22年度		対前年度決算	
	予算現額	決算額			決算額	構成比	増減額	増減率
		金額	構成比	予算比				
分担金及び負担金	4,514	4,773	0.5	105.7	2,182	0.3	2,591	118.7
使用料及び手数料	50,427	53,543	5.8	106.2	53,898	8.0	△355	△0.7
国庫支出金	266,771	161,690	17.5	60.6	87,096	12.9	74,594	85.6
繰入金	412,070	397,934	43.1	96.6	336,819	49.9	61,115	18.1
繰越金	10,622	10,622	1.2	100.0	2,575	0.4	8,047	312.5
諸収入	352	414	0.0	117.6	855	0.1	△441	△51.6
市債	489,200	294,600	31.9	60.2	192,200	28.4	102,400	53.3
計	1,233,956	923,576	100.0	74.8	675,626	100.0	247,950	36.7

表2 簡易水道事業使用料収入状況

(単位:千円・%・P)

区分	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収納率	
平成23年度	現年度分	53,182	52,251	0	931	98.2
	滞納繰越分	2,149	1,175	104	870	54.7
	計	55,331	53,426	104	1,801	96.6
平成22年度	現年度分	54,633	53,381	0	1,252	97.7
	滞納繰越分	1,505	438	143	925	29.1
	計	56,138	53,819	143	2,177	95.9
増減	現年度分	△1,451	△1,130	0	△321	0.5
	滞納繰越分	644	737	△39	△55	25.6
	計	△808	△393	△39	△376	0.7

## イ 歳 出

歳出の内訳は表3のとおりで、決算額の主なものは、事業費5億4,982万8千円、公債費2億7,736万円である。

事業費においては、美杉地域簡易水道事業に係る繰越明許費3億614万円が、翌年度に繰り越されており、1,707万2千円の不用額が生じている。

公債費の償還状況は表4のとおりで、平成23年度末の市債現在高は37億2,413万2千円となっており、平成22年度末より7,991万8千円増加している。

表3 歳出内訳表

(単位：千円・%)

区分 予算科目(款)	平成23年度				平成22年度		対前年度決算	
	予算現額	決算額			決算額	構成比	増減額	増減率
		金額	構成比	執行率				
総務費	82,157	78,999	8.7	96.2	64,300	9.7	14,699	22.9
事業費	873,040	549,828	60.6	63.0	345,777	52.0	204,051	59.0
公債費	277,362	277,360	30.6	100.0	252,642	38.0	24,718	9.8
災害復旧費	1,397	1,397	0.2	100.0	2,284	0.3	△ 887	△ 38.8
計	1,233,956	907,584	100.0	73.6	665,003	100.0	242,581	36.5

表4 公債費の償還状況

(単位：千円)

平成22年度末 市債現在高	平成23年度 借入額	平成23年度償還額			平成23年度末 市債現在高
		元金	利子	計	
3,644,214	294,600	214,682	62,678	277,360	3,724,132

## ウ まとめ

簡易水道事業使用料の収入状況について、収納率は96.6パーセントで、平成22年度より0.7ポイント上昇し、収入未済額は180万1千円で、平成22年度より37万6千円減少している。負担の公平性の観点から、より実効性のある未収金対策を積極的に講じて、更なる収入状況の改善に努められたい。

(7) 平成23年度津市農業集落排水事業特別会計歳入歳出決算の状況

歳入決算額は5億3,909万8千円(表1参照)、歳出決算額は5億3,884万8千円(表3参照)で、歳入歳出差引額は25万1千円となっている。

歳入及び歳出それぞれの内訳は、次のとおりである。

ア 歳入

歳入の内訳は表1のとおりで、決算額の主なものは、使用料及び手数料1億2,736万円、繰入金4億500万円である。

使用料及び手数料のうち、農業集落排水処理施設使用料の収入状況は、表2のとおりで、平成23年度の収入済額は1億2,728万円で、調定額1億3,469万5千円に対し、94.5パーセントの収納率となり、不納欠損額は47万5千円である。

表1 歳入内訳表

(単位:千円・%)

区分	平成23年度				平成22年度		対前年度決算	
	予算現額	決算額			決算額	構成比	増減額	増減率
		金額	構成比	予算比				
予算科目(款)								
分担金及び負担金	4,388	6,445	1.2	146.9	5,730	1.1	715	12.5
使用料及び手数料	126,077	127,360	23.6	101.0	128,934	24.1	△1,574	△1.2
財産収入	20	20	0.0	100.0	40	0.0	△20	△50.0
繰入金	409,934	405,000	75.1	98.8	401,200	74.8	3,800	0.9
繰越金	273	274	0.1	100.4	176	0.0	98	55.7
諸収入	2	0	0.0	0.0	0	0.0	0	0.0
計	540,694	539,098	100.0	99.7	536,080	100.0	3,018	0.6

表2 農業集落排水処理施設使用料収入状況

(単位:千円・%・P)

区分		調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収納率
平成23年度	現年度分	127,440	125,023	0	2,417	98.1
	滞納繰越分	7,255	2,257	475	4,522	31.1
	計	134,695	127,280	475	6,940	94.5
平成22年度	現年度分	128,021	125,629	0	2,392	98.1
	滞納繰越分	8,303	3,241	200	4,863	39.0
	計	136,324	128,870	200	7,255	94.5
増減	現年度分	△581	△606	0	25	0.0
	滞納繰越分	△1,049	△984	275	△340	△7.9
	計	△1,629	△1,590	275	△315	0.0

## イ 歳 出

歳出の内訳は表3のとおりで、決算額の主なものは、事業費1億9,639万9千円、公債費3億3,244万7千円である。

公債費の償還状況は表4のとおりで、平成23年度末の市債現在高は43億2,479万5千円となっており、平成22年度末より2億2,946万円減少している。

表3 歳出内訳表

(単位：千円・%)

区分 予算科目(款)	平成23年度				平成22年度		対前年度決算	
	予算現額	決算額			決算額	構成比	増減額	増減率
		金額	構成比	執行率				
総務費	10,988	9,982	1.9	90.8	10,521	2.0	△539	△5.1
事業費	197,237	196,399	36.4	99.6	187,837	35.1	8,562	4.6
基金積立金	20	20	0.0	100.0	40	0.0	△20	△50.0
公債費	332,449	332,447	61.7	100.0	337,409	63.0	△4,962	△1.5
計	540,694	538,848	100.0	99.7	535,806	100.0	3,042	0.6

表4 公債費の償還状況

(単位：千円)

平成22年度末 市債現在高	平成23年度 借入額	平成23年度償還額			平成23年度末 市債現在高
		元金	利子	計	
4,554,255	0	229,460	102,987	332,447	4,324,795

## ウ 経営状況に係る指標

農業集落排水事業の経営状況を把握するための、施設の効率性及び経営の効率性を計る代表的な指標(農業基盤整備課調べ)は、次のとおりである。

### (ア) 施設の効率性を計る代表的な指標

施設の効率性を計る代表的な指標は、表5のとおりである。

「水洗化率」は、処理区域内人口のうち、水洗便所を設置して汚水を処理している人口の割合で、数値が高いほど施設の効率性が高いことを示すものであり、平成23年度は92.9パーセントとなっている。

「有収率」は、施設で処理した汚水量のうち、使用料収入の対象となる有収水量の割合で、数値が高いほど施設の効率性が高いことを示すものであり、同課は雨水流入量等を把握していないことから、100.0パーセントとなっている。

表5 施設の効率性を計る代表的な指標

区 分	指標算定方式	平成23年度 指 標	参 考 「平成22年度下水道事業 経営指標」(総務省)	
			類型平均 (注)	全国平均
水 洗 化 率 (%)	$\frac{\text{水洗便所設置済人口}}{\text{処理区域内人口}} \times 100$	92.9	80.6	81.3
有 収 率 (%)	$\frac{\text{年間有収水量}}{\text{年間汚水処理水量}} \times 100$	100.0	92.0	92.8

(注) 事業年数、事業規模等により類型化された地方公共団体の平均値である。表6について同じ。

(イ) 経営の効率性を計る代表的な指標

経営の効率性を計る代表的な指標は、表6のとおりである。

「使用料単価」は、有収水量1立方メートル当たりの使用料収入の水準を示すもので、平成23年度は111.7円となっている。

「汚水処理原価」は、有収水量1立方メートル当たりの汚水処理費(注)の水準で、数値が低いほど経営の効率性が高いことを示すものであり、平成23年度は222.7円となっている。

「経費回収率」は、汚水処理費に対する使用料収入による回収の水準で、数値が高いほど使用料収入による汚水処理費の回収率が高いことを示すものであり、平成23年度は50.2パーセントとなっている。

「一般家庭使用料」は、一般家庭において1か月当たり20立方メートル使用した場合に徴収される使用料の金額で、本市では基本料金付人数定額制であるため、一般家庭を3人家族と仮定し、基本料金2,100円に3人分の人数割料金945円(1人分315円)を加え、3,045円となっている。

表6 経営の効率性を計る代表的な指標

区 分	指標算定方式	平成23年度 指 標	参 考 「平成22年度下水道事業 経営指標」(総務省)	
			類型平均	全国平均
使 用 料 単 価 (円/㎡)	$\frac{\text{使用料収入}}{\text{年間有収水量}}$	111.7	148.0	143.6
汚 水 処 理 原 価 (円/㎡)	$\frac{\text{汚水処理費}}{\text{年間有収水量}}$	222.7	293.2	280.5
経 費 回 収 率 (%)	$\frac{\text{使用料収入}}{\text{汚水処理費}} \times 100$	50.2	50.5	51.2
一 般 家 庭 使 用 料 (円)	一般家庭を3人家族と仮定し、津市農業集落排水処理施設の設置及び管理に関する条例第14条に基づき算定している。	3,045	3,127	3,068

(注) 汚水処理費=汚水処理に係る維持管理費+資本費(地方債元利償還金(一般会計負担分を除く。))

## エ まとめ

農業集落排水処理施設使用料の収入状況について、滞納繰越分の収納率は31.1パーセントで、平成22年度より7.9ポイント低下しており、収入未済額は452万2千円で、平成22年度より34万円減少している一方、不納欠損額は平成22年度より27万5千円増加し、47万5千円となっている。

これらのことから、電話催告の強化や法的措置など、より実効性のある未収金対策を積極的に講じるとともに、歳出においても一層の経費節減に努められたい。



(8) 平成23年度津市土地区画整理事業特別会計歳入歳出決算の状況

歳入決算額と歳出決算額は、それぞれ9億655万8千円（表1・表2参照）で、歳入歳出差引額は0円である。

歳入及び歳出それぞれの内訳は、次のとおりである。

ア 歳入

歳入の内訳は表1のとおりで、決算額の主なものは、国庫支出金1億920万円、繰入金7億7,787万4千円、市債1,890万円である。

表1 歳入内訳表

(単位:千円・%)

区分 予算科目(款)	平成23年度				平成22年度		対前年度決算	
	予算現額	決算額			決算額	構成比	増減額	増減率
		金額	構成比	予算比				
使用料及び手数料	1	12	0.0	-	12	0.0	0	0.0
国庫支出金	109,200	109,200	12.0	100.0	125,440	14.9	△16,240	△12.9
繰入金	884,244	777,874	85.8	88.0	636,936	75.7	140,938	22.1
繰越金	1	0	0.0	0.0	639	0.1	△639	△100.0
諸収入	760	572	0.1	75.3	585	0.1	△13	△2.2
市債	18,900	18,900	2.1	100.0	77,400	9.2	△58,500	△75.6
計	1,013,106	906,558	100.0	89.5	841,012	100.0	65,546	7.8

イ 歳出

歳出の内訳は表2のとおりで、決算額は、土地区画整理事業費7億6,883万4千円、公債費1億3,772万4千円である。

公債費の償還状況は表3のとおりで、平成23年度末の市債現在高は18億2,893万3千円となっており、平成22年度末より8,666万円減少している。

表2 歳出内訳表

(単位:千円・%)

区分 予算科目(款)	平成23年度				平成22年度		対前年度決算	
	予算現額	決算額			決算額	構成比	増減額	増減率
		金額	構成比	執行率				
土地区画整理事業費	874,896	768,834	84.8	87.9	719,285	85.5	49,549	6.9
公債費	138,210	137,724	15.2	99.6	121,727	14.5	15,997	13.1
計	1,013,106	906,558	100.0	89.5	841,012	100.0	65,546	7.8

表3 公債費の償還状況

(単位：千円)

平成22年度末 市債現在高	平成23年度 借入額	平成23年度償還額			平成23年度末 市債現在高
		元金	利子	計	
1,915,593	18,900	105,560	32,164	137,724	1,828,933

## ウ まとめ

津駅前北部土地区画整理事業について、施工面積11.6ヘクタール、事業費約153億円の実施計画の下で事業が展開されている中、建物移転の状況は、総移転戸数232戸のうち移転完了戸数が209戸(平成23年度末)で、進捗率は90.1パーセントとなっている。今後の建物移転に当たっては、事業完了予定年度の平成27年度を見据え、更なる地権者の理解と協力を得て、市街地の造成事業を推進し、安全で良好な生活環境を整備されたい。

(9) 平成23年度津市下水道事業特別会計歳入歳出決算の状況

歳入決算額は112億2,759万4千円(表1参照)、歳出決算額は111億5,141万1千円(表4参照)で、歳入歳出差引額は7,618万3千円となり、翌年度へ繰り越すべき財源4,557万3千円を差し引いた実質収支額は、3,061万円である。

歳入及び歳出それぞれの内訳は、次のとおりである。

ア 歳 入

歳入の内訳は表1のとおりで、決算額の主なものは、使用料及び手数料15億8,923万7千円、国庫支出金12億510万円、繰入金47億円、市債30億2,120万円である。

次に、受益者分担金及び負担金、下水道使用料の収入状況は、表2及び表3のとおりであり、受益者分担金及び負担金については、平成23年度の収入済額は1億4,220万3千円で、調定額1億7,414万7千円に対し、81.7パーセントの収納率で、不納欠損額は331万1千円である。下水道使用料については、平成23年度の収入済額は15億8,604万6千円で、調定額16億9,217万3千円に対し、93.7パーセントの収納率で、不納欠損額は1,411万4千円である。

表1 歳入内訳表

(単位：千円・%)

区分 予算科目(款)	平成23年度				平成22年度		対前年度決算	
	予算現額	決算額			決算額	構成比	増減額	増減率
		金額	構成比	予算比				
分担金及び負担金	132,227	142,203	1.3	107.5	158,151	1.4	△ 15,948	△ 10.1
使用料及び手数料	1,548,923	1,589,237	14.2	102.6	1,586,463	14.3	2,774	0.2
国庫支出金	1,313,350	1,205,100	10.7	91.8	1,016,150	9.1	188,950	18.6
県支出金	97,845	97,845	0.9	100.0	101,462	0.9	△ 3,617	△ 3.6
繰入金	4,807,934	4,700,000	41.9	97.8	5,140,000	46.2	△ 440,000	△ 8.6
繰越金	306,315	306,315	2.7	100.0	38,743	0.3	267,572	690.6
諸収入	166,910	165,694	1.5	99.3	159,159	1.4	6,535	4.1
市債	4,161,900	3,021,200	26.9	72.6	2,918,000	26.2	103,200	3.5
計	12,535,404	11,227,594	100.0	89.6	11,118,127	100.0	109,467	1.0

表2 受益者分担金及び負担金収入状況

(単位：千円・%・P)

区	分	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収納率
平成23年度	現年度分	141,606	134,968	0	6,638	95.3
	滞納繰越分	32,540	7,235	3,311	21,994	22.2
	計	174,147	142,203	3,311	28,632	81.7
平成22年度	現年度分	160,215	151,234	0	8,981	94.4
	滞納繰越分	35,071	6,917	4,487	23,667	19.7
	計	195,286	158,151	4,487	32,648	81.0
増減	現年度分	△ 18,609	△ 16,266	0	△ 2,343	0.9
	滞納繰越分	△ 2,531	318	△ 1,176	△ 1,673	2.5
	計	△ 21,140	△ 15,948	△ 1,176	△ 4,016	0.7

表3 下水道使用料収入状況

(単位：千円・%・P)

区	分	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収納率
平成23年度	現年度分	1,598,428	1,563,759	0	34,669	97.8
	滞納繰越分	93,745	22,287	14,114	57,343	23.8
	計	1,692,173	1,586,046	14,114	92,012	93.7
平成22年度	現年度分	1,586,496	1,553,721	0	32,775	97.9
	滞納繰越分	108,990	28,879	19,141	60,969	26.5
	計	1,695,486	1,582,600	19,141	93,745	93.3
増減	現年度分	11,932	10,038	0	1,894	△ 0.1
	滞納繰越分	△ 15,245	△ 6,592	△ 5,027	△ 3,626	△ 2.7
	計	△ 3,313	3,446	△ 5,027	△ 1,732	0.4

## イ 歳出

歳出の内訳は表4のとおりで、決算額は、総務費16億2,273万7千円、事業費43億7,381万4千円、公債費51億5,486万円である。

総務費においては、中勢沿岸流域下水道（雲出川左岸処理区・志登茂川処理区・松阪処理区）建設負担金に係る繰越明許費1億7,647万3千円が、事業費においては、橋内東部第二排水区雨水幹線築造工事等に係る繰越明許費3億9,090万円が、それぞれ翌年度に繰り越されており、8億1,662万円の不用額が生じている。

公債費の償還状況は表5のとおりで、平成23年度末の市債現在高は753億8,437万5千円となっており、平成22年度末より5億6,710万円減少している。

表4 歳出内訳表

(単位：千円・%)

区分 予算科目(款)	平成23年度				平成22年度		対前年度決算	
	予算現額	決算額			決算額	構成比	増減額	増減率
		金額	構成比	執行率				
総務費	1,808,298	1,622,737	14.6	89.7	1,661,332	15.4	△38,595	△2.3
事業費	5,572,206	4,373,814	39.2	78.5	4,092,971	37.9	280,843	6.9
公債費	5,154,900	5,154,860	46.2	100.0	5,057,509	46.8	97,351	1.9
計	12,535,404	11,151,411	100.0	89.0	10,811,812	100.0	339,599	3.1

表5 公債費の償還状況

(単位：千円)

平成22年度末 市債現在高	平成23年度 借入額	平成23年度償還額			平成23年度末 市債現在高
		元金	利子	計	
75,951,475	3,021,200	3,588,300	1,566,560	5,154,860	75,384,375

## ウ 経営状況に係る指標

下水道事業(汚水処理)の経営状況を把握するための、施設の効率性及び経営の効率性を計る代表的な指標(下水道政策課調べ)は、次のとおりである。

## (ア) 施設の効率性を計る代表的な指標

施設の効率性を計る代表的な指標は、表6のとおりである。

「水洗化率」は、処理区域内人口のうち、水洗便所を設置して汚水を下水道で処理している人口の割合で、数値が高いほど施設の効率性が高いことを示すものであり、平成23年度は89.8パーセントとなっている。

「有収率」は、下水道で処理した汚水量のうち、使用料収入の対象となる有収水量の割合で、数値が高いほど施設の効率性が高いことを示すものであり、平成23年度は78.7パーセントとなっている。

表6 施設の効率性を計る代表的な指標

区分	指標算定方式	平成23年度指標		参考 「平成22年度下水道事業経営指標」(総務省)		
		事業全体	事業別	類型平均 (注)	全国平均	
水洗化率(%)	$\frac{\text{水洗便所設置済人口}}{\text{処理区域内人口}} \times 100$	89.8	公共	89.8	92.7	93.8
			特環	89.4	84.4	76.6
有収率(%)	$\frac{\text{年間有収水量}}{\text{年間汚水処理水量}} \times 100$	78.7	公共	77.0	76.8	81.2
			特環	91.8	85.8	87.5

(注) 事業年数、事業規模等により類型化された地方公共団体の平均値である。表7について同じ。

## (イ) 経営の効率性を計る代表的な指標

経営の効率性を計る代表的な指標は、表7のとおりである。

「使用料単価」は、有収水量1立方メートル当たりの使用料収入の水準を示すもので、平成23年度は126.6円となっている。

「汚水処理原価」は、有収水量1立方メートル当たりの汚水処理費（注）の水準で、数値が低いほど経営の効率性が高いことを示すものであり、平成23年度は200.0円となっている。

「経費回収率」は、汚水処理費に対する使用料収入による回収の水準で、数値が高いほど使用料収入による汚水処理費の回収率が高いことを示すものであり、平成23年度は63.3パーセントとなっている。

「一般家庭使用料」は、一般家庭において1か月当たり20立方メートル使用した場合に徴収される使用料の金額で、平成23年度は1,890円となっている。

表7 経営の効率性を計る代表的な指標

区分	指標算定方式	平成23年度指標		参考 「平成22年度下水道事業経営指標」(総務省)		
		事業全体	事業別	類型平均	全国平均	
使用料単価(円/㎡)	$\frac{\text{使用料収入}}{\text{年間有収水量}}$	126.6	公共	126.6	168.4	135.0
			特環	126.6	152.6	154.7
汚水処理原価(円/㎡)	$\frac{\text{汚水処理費}}{\text{年間有収水量}}$	200.0	公共	201.5	183.8	147.6
			特環	190.8	244.8	266.5
経費回収率(%)	$\frac{\text{使用料収入}}{\text{汚水処理費}} \times 100$	63.3	公共	62.8	91.6	91.4
			特環	66.4	62.3	58.1
一般家庭使用料(円)	津市公共下水道条例第31条第1項に基づき算定している。	1,890	公共	1,890	2,816	2,606
			特環	1,890	2,599	2,898

(注) 汚水処理費=汚水処理に係る維持管理費+資本費(地方債元利償還金(一般会計負担分を除く。))

## エ まとめ

受益者分担金及び負担金の収入状況について、収納率は81.7パーセントで、平成22年度より0.7ポイント上昇し、収入未済額は2,863万2千円で、平成22年度より401万6千円減少し、不納欠損額は平成22年度より117万6千円減少し、331万1千円となっている。受益者負担金制度の趣旨が、公共下水道事業の受益者に対し、その事業費の一部について負担を求めることによって、負担の公平を確保し、公共下水道事業の促進を図ろうとするものであることを踏まえ、より実効性のある未収金対策を積極的に講じて、引き続き、更なる収入状況の改善に努められたい。

また、下水道使用料の収入状況については、収納率は93.7パーセントで、平成22年度より0.4ポイント上昇し、収入未済額は9,201万2千円で、平成22年度より173万2千円減少し、不納欠損額は平成22年度より502万7千円減少し、1,411万4千円となっている。今後、より実効性のある未収金対策を積極的に講じるとともに、未接続対策については、早期接続に向けた取組を一層推進し、引き続き、下水道使用料の増収に努められたい。

(10) 平成23年度津市住宅新築資金等貸付事業特別会計歳入歳出決算の状況

歳入決算額は1億2,701万円(表1参照)、歳出決算額は1億2,652万9千円(表3参照)で、歳入歳出差引額は48万1千円となっている。

歳入及び歳出それぞれの内訳は、次のとおりである。

ア 歳入

歳入の内訳は表1のとおりで、決算額の主なものは、諸収入8,769万2千円、市債2,170万円である。

諸収入の貸付金元利収入状況は、表2のとおりであり、平成23年度の収入済額は8,769万2千円で、調定額9億7,706万4千円に対し、9.0パーセントの収納率となっている。

なお、不納欠損額は計上されていない。

表1 歳入内訳表

(単位：千円・%)

区分 予算科目(款)	平成23年度				平成22年度		対前年度決算	
	予算現額	決算額			決算額	構成比	増減額	増減率
		金額	構成比	予算比				
県支出金	9,714	9,714	7.6	100.0	15,549	5.1	△5,835	△37.5
財産収入	1	0	0.0	0.0	107	0.0	△107	△100.0
繰入金	10,775	4,817	3.8	44.7	158,720	51.6	△153,903	△97.0
繰越金	3,088	3,088	2.4	100.0	11	0.0	3,077	-
諸収入	83,150	87,692	69.0	105.5	103,731	33.7	△16,039	△15.5
市債	21,700	21,700	17.1	100.0	29,600	9.6	△7,900	△26.7
計	128,428	127,010	100.0	98.9	307,718	100.0	△180,708	△58.7

表2 貸付金元利収入状況

(単位：千円・%・P)

区分	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収納率	
平成23年度	現年度分	83,719	57,608	0	26,111	68.8
	滞納繰越分	893,345	30,084	0	863,261	3.4
	計	977,064	87,692	0	889,372	9.0
平成22年度	現年度分	114,175	77,531	0	36,644	67.9
	滞納繰越分	882,901	26,200	0	856,701	3.0
	計	997,076	103,731	0	893,345	10.4
増減	現年度分	△30,456	△19,923	0	△10,533	0.9
	滞納繰越分	10,444	3,884	0	6,560	0.4
	計	△20,012	△16,039	0	△3,973	△1.4

## イ 歳 出

歳出の内訳は表3のとおりで、決算額の主なものは、公債費1億1,951万4千円である。

公債費の償還状況は表4のとおりで、平成23年度末の市債現在高は2億5,669万7千円となっており、平成22年度末より8,471万7千円減少している。

表3 歳出内訳表

(単位：千円・%)

区分 予算科目(款)	平成23年度				平成22年度		対前年度決算	
	予算現額	決算額			決算額	構成比	増減額	増減率
		金額	構成比	執行率				
総務費	8,700	7,015	5.5	80.6	6,649	2.2	366	5.5
基金積立金	1	0	0.0	0.0	290	0.1	△290	△100.0
公債費	119,527	119,514	94.5	100.0	297,691	97.7	△178,177	△59.9
予備費	200	0	0.0	0.0	0	0.0	0	0.0
計	128,428	126,529	100.0	98.5	304,630	100.0	△178,101	△58.5

表4 公債費の償還状況

(単位：千円)

平成22年度末 市債現在高	平成23年度 借入額	平成23年度償還額			平成23年度末 市債現在高
		元金	利子	計	
341,414	21,700	106,417	13,097	119,514	256,697

## ウ まとめ

貸付金元利収入状況について、収納率は平成22年度より1.4ポイント低下し、9.0パーセントとなり、収入未済額は平成22年度より若干減少したものの、8億8,937万2千円となっている。市営住宅課は、未収金対策に努めているということであるが、その内容は納付誓約書等の徴取(44件、1億2,394万2千円)や連帯保証人に対する履行請求(23件、8,079万2千円)を行う一方、支払督促や訴訟の提起等の法的措置を講じていない中で、平成23年度の決算の数値を見る限りにおいては、未収金対策の成果が現れていないところである。

貸付金の原資は公金であるとともに、毎年度一般会計からの繰入れを行っていることを踏まえ、不当に弁済を怠る債務者については、所要の法的措置をもって毅然として対処するとともに、真に徴収困難な債権については、回収以外の方法で消滅させる手法も視野に入れつつ、より実効性のある未収金対策を積極的に講じて、収入状況の改善に努められたい。



(11) 平成23年度津市棕本財産区特別会計歳入歳出決算の状況

歳入決算額は51万5千円（表1参照）、歳出決算額は51万円（表2参照）で、歳入歳出差引額は5千円である。

歳入及び歳出それぞれの内訳は、次のとおりである。

ア 歳入

歳入の内訳は表1のとおりで、決算額は、財産収入7万円、繰入金43万円、繰越金1万5千円である。

表1 歳入内訳表

(単位:千円・%)

区分 予算科目(款)	平成23年度				平成22年度		対前年度決算	
	予算現額	決算額			決算額	構成比	増減額	増減率
		金額	構成比	予算比				
財産収入	70	70	13.6	100.0	65	13.3	5	7.7
繰入金	490	430	83.5	87.8	340	69.7	90	26.5
繰越金	15	15	2.9	100.0	83	17.0	△68	△81.9
諸収入	1	0	0.0	0.0	0	0.0	0	0.0
計	576	515	100.0	89.4	488	100.0	27	5.5

イ 歳出

歳出の内訳は表2のとおりで、決算額は、総務費44万円、基金積立金7万円である。

表2 歳出内訳表

(単位:千円・%)

区分 予算科目(款)	平成23年度				平成22年度		対前年度決算	
	予算現額	決算額			決算額	構成比	増減額	増減率
		金額	構成比	執行率				
総務費	506	440	86.3	87.0	408	86.3	32	7.8
基金積立金	70	70	13.7	100.0	65	13.7	5	7.7
計	576	510	100.0	88.5	473	100.0	37	7.8

ウ まとめ

平成23年度の歳入の主なものは棕本財産区財政調整基金からの繰入金で、歳出の主なものは棕本地区の防犯灯維持管理に係る交付金に充てられる一般会計への繰出金である。

財産区の財産の管理、処分等については、地方自治法第296条の5に規定する財産区運営の基本原則等に基づき、今後とも適正な予算執行に努められたい。

## 4 平成 23 年度津市財産に関する調書の概要

### (1) 公有財産

公有財産の状況は、表 1 のとおりであり、財産の区分ごとの概要は、次のとおりである。

#### ア 土地・山林

平成 23 年度中において、土地は 3 万 5,981 平方メートル（1 平方メートル未満は四捨五入。以下同じ。）増加している。

土地の増加の主な理由については、新最終処分場等施設の土地を取得したことによるものである。

また、面積に増減はないが、立木の推定蓄積量については、所有によるものが 3,653 立方メートル、分収によるものが 28 立方メートル増加している。

#### イ 建物

平成 23 年度中において、建物は 1,732 平方メートル増加しており、主な理由としては、中央学校給食センターの新築などによるものである。

#### ウ 動産(船舶)

平成 23 年度中において、増減はなかった。

#### エ 物権

平成 23 年度中において、増減はなかった。

#### オ 無体財産権(著作権)

平成 23 年度中において、増減はなかった。

#### カ 有価証券(株券)

平成 23 年度中において、増減はなかった。

#### キ 出資による権利

平成 23 年度中において、増減はなかった。

表 1 公有財産の状況

区 分		平成22年度末現在高	平成23年度中増減高	平成23年度末現在高
土 地		23,249,831㎡	35,981㎡	23,285,812㎡
(所有) 山林	面 積	12,740,566㎡	0㎡	12,740,566㎡
	立木の推定蓄積量	230,763㎥	3,653㎥	234,416㎥
(分収) 山林	面 積	94,500㎡	0㎡	94,500㎡
	立木の推定蓄積量	1,795㎥	28㎥	1,823㎥
建 物		1,131,885㎡	1,732㎡	1,133,617㎡
動 産 ( 船 舶 )		2隻	0隻	2隻
		249総トﾝ	0総トﾝ	249総トﾝ
物 権	地 上 権	94㎡	0㎡	94㎡
	地 役 権	513㎡	0㎡	513㎡
無体財産権(著作権)		8件	0件	8件
有価証券(株券)		1,382,570,000円	0円	1,382,570,000円
出資による権利	出 資 金	94,685,000円	0円	94,685,000円
	出 捐 金	986,980,671円	0円	986,980,671円

(2) 物品 (津市物品会計規則第 25 条第 1 項に規定する重要物品)

平成 23 年度末現在高は 1,488 点で、平成 22 年度末より 77 点増加している。

(3) 債権

債権の状況は、表 2 のとおりであり、平成 23 年度中において 1 億 3,305 万 6 千円減少し、平成 23 年度末現在高は 4 億 8,732 万 6 千円となっている。

表 2 債権の状況

(単位：千円)

区 分	平成22年度末現在高	平成23年度中増減高	平成23年度末現在高
住宅新築資金等貸付金	340,471	△ 74,125	266,346
奨 学 金 貸 付 金	25,822	△ 9,296	16,526
地域総合整備資金貸付金	49,200	△ 49,200	0
旧久居市市街地再開発事業法人保留床取得資金貸付金	200,000	0	200,000
災害援護資金貸付金	4,889	△ 435	4,454
計	620,382	△ 133,056	487,326

#### (4) 基金

基金の状況は、表3のとおりで、積立基金(20基金)が、平成23年度中において12億2,898万4千円(千円未満は四捨五入。以下同じ。)増加し、平成23年度末現在高は270億5,349万2千円となった。

表3 基金の状況

(単位：円)

区 分		平成22年度末現在高	平成23年度中増減高	平成23年度末現在高
積 立 基 金	財 政 調 整 基 金	14,247,209,116	2,564,998,722	16,812,207,838
	モーターボート競走事業 財 政 調 整 基 金	450,191,110	△ 180,703,590	269,487,520
	住 宅 新 築 資 金 等 貸 付 事 業 基 金	182,644	△ 182,169	475
	職 員 退 職 手 当 基 金	923,829,420	△ 198,842,050	724,987,370
	減 債 基 金	2,305,954,991	△ 192,665,777	2,113,289,214
	文 化 振 興 基 金	229,971,851	△ 175,237	229,796,614
	国 際 交 流 推 進 基 金	217,787,872	40,961	217,828,833
	緑 化 基 金	119,363,089	246,829	119,609,918
	介 護 保 険 事 業 運 営 基 金	632,542,524	△ 327,583,411	304,959,113
	国 民 健 康 保 険 事 業 運 営 基 金	3,982,077	△ 3,982,077	0
	ふ る さ と 振 興 基 金	544,766,927	△ 108,710,245	436,056,682
	青 山 高 原 保 健 休 養 地 管 理 基 金	122,823,602	△ 13,105,086	109,718,516
	棕 本 財 産 区 財 政 調 整 基 金	18,274,621	△ 360,183	17,914,438
	農 業 集 落 排 水 事 業 基 金	7,900,635	19,805	7,920,440
	ま ち づ くり 振 興 基 金	4,040,100,962	8,543,120	4,048,644,082
	ふ る さ と 津 か が や き 基 金	7,741,329	△ 5,364,292	2,377,037
	介 護 従 事 者 処 遇 改 善 臨 時 特 例 基 金	12,927,054	△ 12,927,054	0
	公 共 施 設 整 備 基 金	1,608,003,104	△ 325,417,476	1,282,585,628
	環 境 対 策 推 進 基 金	301,154,638	3,239,428	304,394,066
	過 疎 地 域 振 興 事 業 基 金	29,800,000	21,913,849	51,713,849
合 計	25,824,507,566	1,228,984,067	27,053,491,633	